

第一回 大正 六年度 決算報告

貸借對照表 (大正七年三月三十一日現在)

資產之部 借方

一、拂込未濟資金 四、一四一、八〇、〇〇、〇〇

一、銀行預金 一一九、二六九、八二、〇〇

一、有價證券 九九九、五七五、〇〇、〇〇

一、地所 四一二、六二六、〇〇、〇〇

一、建物 一、四三九、五五、〇〇

一、構内設備 四三六、二一五、〇〇

一、機械器具 五六三、〇〇、〇〇

一、什器備品 一〇、七三九、〇〇

一、書籍 一四九、二一、〇〇

財團法人理化學研究所

一、固定資産未決算 六、八二五、四七、〇〇

一、假拂金 二、六六四、三八、〇〇

一、未收入利息 一六、五二九、五二、〇〇

合計 五、七〇、二八八、五五、五五

負債之部 貸方

一、資金 五、四五八、七〇、〇〇、〇〇

一、未拂金 二一二、五七六、〇〇、〇〇

一、事業勘定剩餘金 三一、六〇九、五五、五五

合計 五、七〇、二八八、五五、五五

事業勘定書

收入之部

財務報告書 2018

Financial Reports

RIKEN

財務報告書について

「財務報告書2018」は、理化学研究所を支えてくださる納税者である国民のみなさまや連携協力いただいている企業、大学、研究機関等のみなさまなどに向けて、当所の運営状況についてご理解いただけるようとりまとめたものです。

独立行政法人通則法で公表を義務づけられている2017年度財務諸表等は2018年8月に文部科学大臣から承認され、公表をいたしました。この報告書は、財務諸表等には掲載されていない情報も加え、当所の財務状況などをできる限りわかりやすくお伝えすることを目的としています。

また、当所の最新の状況を紹介するために2018年度の情報についても一部掲載しております。多くの方々に当所に関するご理解を深めていただけることを願っております。

～ 世界最高水準の成果を生み出すための経営方針 ～



目次

ごあいさつ

理事長 松本 紘	2
理事(財務担当) 加藤 重治	3

財務ハイライト

2017事業年度決算 貸借対照表の概要	4
2017事業年度決算 損益計算書の概要	5
2017事業年度のトピックス	6

理化学研究所を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	12
企業のみなさまへ	14
大学・研究機関のみなさまへ	16
地域のみなさまへ	20
若手研究者のみなさまへ	22
OB・OGのみなさまへ	24
職員(研究・事務)のみなさまへ	25

財務諸表等の要約

貸借対照表	30
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	33
行政サービス実施コスト計算書	34
決算報告書(決算額)	35
その他の財務情報	36
財務諸表等の用語解説	42



表紙の写真：
理化学研究所の第1回
(大正6年度 / 1917年度)
決算報告書(財務諸表)

※表紙写真は文字の裏写りや経年によるシミを画像修正しています。

貸借対照表(p46)、損益計算書(p47)、理事と監事の決裁(p49)、理研評議員会の承認時の議事録(p50)を各ページの下段に掲載しています。



理事長
松本 紘

理化学研究所（理研）にとって2017年度は、2013年4月1日からスタートした第3期中長期計画を総括する最終年度でありました。また、1917年の創立から百周年を記念する「創立百周年記念事業」を展開いたしました。このような節目の年度といえる2017年度の財務決算の内容を、国民の皆様に分かりやすくお伝えするために「財務報告書2018」をとりまとめました。

国立研究開発法人理化学研究所は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。

これが特殊法人、独立行政法人を経て、現在まで続く理化学研究所の目的として「国立研究開発法人理化学研究所法」に規定される条文です。国の研究機関としては唯一、特定分野のためではなく自然科学技術全般のための研究所として目的を掲げています。この非常に大きな目的のために今何をすべきか、第4期中長期計画を迎えるにあたって、理研は真剣に議論してきました。本中長期計画中の研究推進においては、大きく三つのことに取り組んでいます。

一つ目は、「新たな分野創出に向けた研究や組織・分野横断的取組の推進」です。持続的なイノベーション創出を支えるため、未踏・未知の科学研究領域の開拓・創成を目指すべく、開拓研究本部を立ち上げています。

二つ目は、「国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進」です。超スマート社会実現に向けたデータサイエンス・情報科学分野の研究推進、個別の機能や器官、症例だけでなくヒトそのものの理解に向けたライフサイエンス分野等の研究推進に加え、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献に向けた研究等を推進します。

三つ目は、「世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用の推進」です。理研が保有する大型研究基盤施設等の高度化に向けた開発・整備を行い、世界最高水準を維持します。そして、多くの研究者等への共用や外部機関との連携を促進し、我が国における「科学技術ハブ」として、更なる研究開発成果を創出します。

1917年の設立当初の「理研案内」には、『理化学に基礎を措かないすべての産業は、到底、堅実なる発展を遂げることができない。ことに人口の稠密な、工業原料その他物資の少ないわが国においては、学問の力によって産業の発展を図り、国運の発展を期すほかはない。』とあったそうです。この精神は、百年後の現代の理研、更に百年後の未来の理研においても変わらず受け継がれていくものと考えます。これからも、大きなビジョンと至高の科学力を以て、未知への探求と、社会への貢献を続けていきます。

最後になりますが、この財務報告書を契機に、我が国唯一の自然科学の総合研究所である理研の多様な事業活動をご理解いただければ幸甚です。また、今後とも、より一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事（財務担当）

加藤 重治

理化学研究所 財務報告書2018をお届けします。この財務報告書は、2017年度の理化学研究所の活動を財務報告を中心にまとめたものです。財務諸表については、独立行政法人通則法に基づいて、文部科学大臣の承認を得て公表したものと同一内容です。

2017年3月に理化学研究所が財団法人として設立されて100年を迎えました。この報告書の表紙には、1918年（大正7年）3月31日付の第一回決算報告から貸借対照表を載せています。資産総額約570万円の7割以上が払込未済資金、建物がわずかに1,400円ほどであるなど、黎明期の様子が彷彿とされます。

2017年度は、独立行政法人になってからの理化学研究所の第三期中長期計画の最終年度でした。この計画期間中、2015年度からは独立行政法人の一カテゴリーとして国立研究開発法人が設けられ、理化学研究所はじめ約30の国立研究開発法人のミッションが研究開発成果の最大化であることが法律上明確に定められました。このため、国立研究開発法人化に伴って就任した松本紘理事長の下で、「科学力展開プラン」を経営方針とし、部分最適から全体最適への所内資源配分の改革、安定と流動を両立させる人事制度改革などを進めてきました。さらに本年4月からは新しい組織・体制の下で第4期中長期計画をスタートさせるとともに、出資を可能とする法律改正を期待し、イノベーション支援法人の設立準備を進めています。

理研創立百周年に当たっては、法人・団体及び個人の約600名の方々から総計約3億円のご寄附をいただき、天皇皇后両陛下のご臨席を賜った創立百周年記念式典をはじめ、さまざまな記念事業を行うことができました。この場を借りて御礼申し上げます。記念行事を通して、理研の役職員には、現在の理研があるのは先達たちの卓越した発想、ほとばしる情熱、幾多の困難も乗り越えた信念によるものであり、さらには、関係各方面、国民全般からのご支援あってのものであることへの認識を深めることができました。

2018年は理研の第二世紀のはじまりです。百年前とは日本、世界の社会経済の様相も大きく変化しています。その中で、理研は世界トップクラスの研究機関として力強く飛躍し、日本、世界にとってより好ましい社会ビジョンの実現に貢献していく所存です。

本報告書が理化学研究所の活動をご理解いただく一助となるとともに、広く活用されることを期待しています。忌憚のないご意見とご鞭撻をお願いします。

2017事業年度決算

貸借対照表の概要 (詳細は30～31ページに掲載しています。)

(単位：百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,166	(33,023)
たな卸資産	260	(218)
未収金	766	(499)
その他	39	(87)
固定資産		
建物	113,897	(117,489)
機械装置	20,066	(18,034)
工具器具備品	18,696	(14,318)
土地	55,694	(56,474)
図書	802	(805)
建設仮勘定	9,954	(5,257)
無形固定資産	1,591	(1,560)
その他	4,347	(4,694)
資産合計	255,277	(252,458)

()は前年度実績

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	-	(8,277)
未払金	22,756	(19,799)
その他	6,317	(4,707)
固定負債		
資産見返負債	50,267	(37,841)
その他	2,393	(1,422)
負債合計	81,734	(72,045)
純資産の部		
資本金	263,637	(264,399)
資本剰余金	△ 99,221	(△ 92,726)
利益剰余金	8,350	(6,014)
当期末処分利益	778	(2,727)
純資産合計	173,544	(180,414)
負債純資産合計	255,277	(252,458)

貸借対照表に関する特記事項

■ 資産の部

現金及び預金 29,166百万円 (△3,857百万円)**建物** 113,897百万円 (△3,592百万円)

運営費交付金による物質科学研究棟クリーンルームの整備などで2,536百万円増加する一方で、減価償却累計額などが6,128百万円増加しています。

機械装置 20,066百万円 (+2,032百万円)

運営費交付金によるヘリウム液化装置の増設などで6,587百万円増加する一方で、減価償却累計額などが4,555百万円増加しています。

工具器具備品 18,696百万円 (+4,377百万円)

運営費交付金によるスーパーコンピュータシステムのリース開始などで7,802百万円増加する一方で、減価償却累計額が3,425百万円増加しています。

土地 55,694百万円 (△780百万円)

特定寄附金による大阪の土地購入により20百万円増加する一方で、元板橋分所の土地の売却で800百万円減少しています。

建設仮勘定 9,954百万円 (+4,697百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金による次世代超高速電子計算機システムの設計などで4,916百万円増加する一方で、特定先端大型研究施設運営費等補助金によるSACLA用高周波光伝送路制御装置試作などの完成により220百万円減少しています。

■ 負債の部

運営費交付金債務 - (△8,277百万円)

中長期目標期間の最終年度のため、全額取崩を行ったため残高が0になっています。

未払金 22,756百万円 (+2,958百万円)

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金によるRAIDEN計算機システム増強設備などにより、未払金が2,958百万円増加しています。

資産見返負債 50,267百万円 (+12,426百万円)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により増加する一方で、減価償却及び建設仮勘定の精算などによる減少により、資産見返負債が12,426百万円増加しています。

■ 純資産の部

資本金 263,637百万円 (△762百万円)

板橋の土地売却に伴い、国庫納付を行ったため、762百万円減少しています。

資本剰余金 △99,221百万円 (△6,495百万円)

施設整備費補助金によるRRC加速空洞改造などの増加により414百万円増加する一方で、損益外減価償却累計額などが6,909百万円増加しています。

損益計算書の概要 (詳細は32ページに掲載しています。)

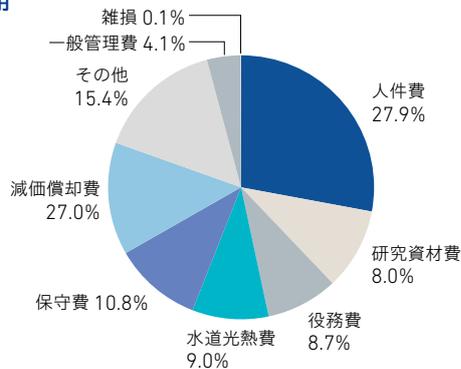
(単位：百万円)

経常費用		
研究費		
人件費	27,571	(26,672)
研究資材費	9,866	(8,448)
役務費	8,612	(7,555)
水道光熱費	9,168	(8,839)
保守費	10,609	(10,015)
減価償却費	13,598	(20,911)
その他	15,174	(14,531)
一般管理費	4,007	(4,090)
財務費用	23	(17)
雑損	56	(77)
経常費用合計	98,683	(101,156)
臨時損失	218	(158)
法人税、住民税	31	(29)
当期総利益	778	(2,727)
計	99,711	(104,070)

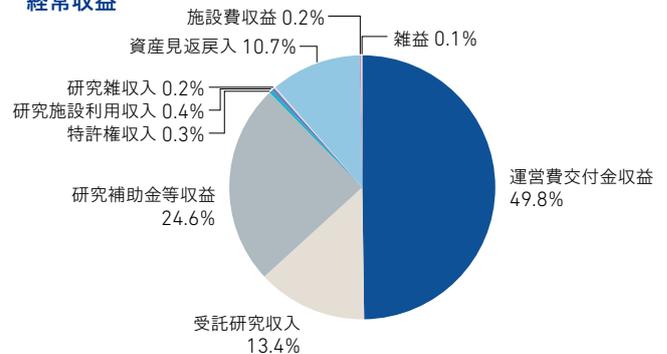
経常収益		
運営費交付金収益	49,330	(45,374)
受託研究収入	13,274	(15,265)
研究補助金等収益	24,354	(22,851)
特許権収入	317	(294)
研究施設利用収入	444	(401)
研究雑収入	201	(211)
寄附金収益	196	(78)
資産見返戻入	10,636	(18,629)
施設費収益	220	(322)
財務収益	0	(0)
雑益	127	(120)
経常収益合計	99,099	(103,546)
臨時利益	251	(150)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	153	(336)
目的積立金取崩額	207	(38)
計	99,711	(104,070)

()は前年度実績

経常費用



経常収益



損益計算書に関する特記事項

■ 経常費用

役務費 8,612百万円 (+1,056百万円)

特定先端大型研究施設運営費等補助金における小面積X線用CMOSイメージセンサの性能評価に関する業務などにより、1,056百万円増加しています。

保守費 10,609百万円 (+593百万円)

運営費交付金によるRIBF棟コジェネレーションシステムの定期点検業務の実施などにより、593百万円増加しています。

減価償却費 13,598百万円 (△7,312百万円)

固定資産の償却満了などにより、7,312百万円減少しています。

■ 経常収益

運営費交付金収益 49,330百万円 (+3,956百万円)

研究の進捗と中長期目標期間の終了に伴い、3,956百万円増加しています。

受託研究収入 13,274百万円 (△1,991百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の減少により、受託研究収入が1,991百万円減少しています。

研究補助金等収益 24,354百万円 (+1,502百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、研究補助金等収益が1,502百万円増加しています。

資産見返戻入 10,636百万円 (△7,993百万円)

運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却費の減少などにより、資産見返戻入が7,993百万円減少しています。

■ 当期総利益 2017事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

現金を伴う自己収入及び交付金の収益化による利益 656百万円

利益要因は、特許権収入及び交付金の収益化によるものです。特許権に係る収入及び交付金の節減に係るものとして、文部科学大臣の経営努力認定を受けています。

(目的積立金申請承認額343百万円 (+254百万円) うち特許権収入：23百万円)

現金を伴わない自己収入による損失 △63百万円

運営費交付金の計上基準として、運営費交付金に係る自己収入については予算額を優先的に充当することとしているため、収入額が予算額に満たない場合は、収支は一致するものの損失を計上しています。

資金の裏付けのない帳簿上の利益 185百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

Topics | 2017 事業年度のトピックス

イベント



Topics 01 | 創立百周年記念式典を開催

2017年4月26日、東京国際フォーラム(千代田区丸の内3-5-1)にて、天皇后陛下のご臨席を仰ぎ、理化学研究所創立百周年記念式典を開催しました。

理研は1917年に皇室からのご下賜金、財界・産業界からの寄附金、政府からの補助金により、我が国産業の発展に資する科学研究と応用研究を行う財団法人として創立されました。その後、株式会社、特殊法人、独立行政法人、国立研究開発法人へと変遷しつつ、長年にわたり自然科学の総合研究所として活動を続けてまいりました。創立百周年を迎え、次なる百年においても我が国の科学技術の向上を図り、産業界等との連携を強化し、社会から信頼されるかけがえのない研究所を目指すことを誓う機会として本式典は開催され、当日は産官学各界より約600名の皆様に出席いただきました。

Topics 02 | 和光移転五十周年記念式典開催

2017年6月7日、和光地区にて奥野立埼玉県副知事、松本武洋和光市長ら23名の来賓をお迎えして和光移転五十周年記念式典を開催しました。理研は大正6(1917)年3月20日に東京・本郷区駒込上富士前(現在の文京区本駒込)に設立されましたが、その50年後、昭和42(1967)年に埼玉県大和町(現：和光市)に移転しました。移転当時の建物は、研究本館、事務棟(現・本部棟)、サイクロトロン棟など数棟でしたが、現在は敷地も広くなり、立ち並ぶ研究施設は50を超えています。



松本理事長の式辞



松本和光市長の祝辞



式典当日にお披露目されたニホニウム合成・発見記念碑。英語版が理研和光に設置、日本語版は和光市に寄贈され和光市駅前に設置されました。



Topics 03 | SPring-8供用開始二十周年記念式典を開催

2017年10月13日、姫路城(兵庫県姫路市)にて、SPring-8供用開始二十周年記念式典を開催しました。

松本紘理事長の主催者挨拶では関係者の方々への感謝の意を表するとともに今後の決意を述べました。また、ご来賓の石見利勝姫路市長、井戸敏三兵庫県知事、大宮英明三菱重工会長、フランシスコ・セッテ欧州シンクロトロン放射光研究所(ESRF)所長等から祝辞を頂戴し、SPring-8やSACLAへの今後の期待も寄せられました。

会場では、式典のために作成されたプロジェクション・マッピングや、SPring-8の建設当時からこれまでの歩みをまとめた歴史映像も上映されました。

提携・連携（産業）

Topics 04 | 三井住友銀行と業務連携に関する覚書を締結

2017年4月18日、理研と株式会社三井住友銀行は、科学技術の振興とイノベーション創出活動における連携を目的とした覚書を締結しました。

今回の覚書締結により、理研と三井住友銀行は、高い研究開発能力と豊富な経験に基づく技術コンサルティングや、社会と産業界における課題に対する解決策の共創、理研発ベンチャー企業の創業や起業家の育成における協力など、科学技術の振興とイノベーション創出活動を一層強化します。



覚書を手にする成田副頭取（右）と松本理事長（左）

Topics 05 | オムロン株式会社と理化学研究所「理研BSI-オムロン連携センター」の設置と「包括連携に向けた協力」の合意

2017年6月1日、理研とオムロン株式会社は、理研脳科学総合研究センター（略称:理研BSI）内に「理研BSI-オムロン連携センター」（現:理研CBS-オムロン連携センター）を設置しました。同センターでは、「人と機械が共に社会の中で進化するための脳科学とAIの融合」について研究します。同研究では、「脳の活動」と人の体調や認知といった「身体の状態」との関係、そして「脳の活動」と人の感情や意志といった「心の状態」との関係を解明することで、脳科学とAIを融合した次世代技術の創出を目指します。

また、オムロンおよび理研は、「産業連携深化に関する協力協定書」を締結し、さらなる社会的課題の解決に向け、「理研-オムロン連携協力委員会」を設置しました。組織対組織の包括的な連携を進め、よりよい社会づくりに貢献する研究を検討してまいります。

Topics 07 | 理研CLST-ダイキン工業連携センターが実験施設を設置—抗疲労空間の実現を目指す臨床研究を神戸で実施—

2017年11月1日、理研ライフサイエンス技術基盤研究センター（CLST）とダイキン工業株式会社の連携組織である「理研CLST-ダイキン工業連携センター」（2017年6月設立、現:理研BDR-ダイキン工業連携センター）は、さまざまな温湿度に置かれた人に対して疲労度測定等の健康計測を行う実験施設を、理研の融合連携イノベーション推進棟（IIB、神戸市中央区）内に設置しました。

本連携センターは、さまざまな環境要因と疲労の関係を明らかにする「健康指標研究開発」と、多様な環境要因の抗疲労効果を検証して健康指標と環境空間を活用した抗疲労ソリューションを開発する「健康ソリューション研究開発」により、健康に資する抗疲労空間の実現を目指しています。



右から、渡辺連携センター長、水野ユニットリーダー、藪客員研究員（ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター 主任技師）、堀客員技師（同 技師）

Topics 06 | HPCを活用した自動車用次世代CAEコンソーシアムを設立—産官学連携で次世代の自動車ものづくりのフレームワーク構築—

2017年11月6日、「HPCを活用した自動車用次世代CAEコンソーシアム」を設立しました。産業界、大学と一体となってスーパーコンピュータ「京」などのHPC環境下でシミュレーション技術を活用した自動車ものづくりの次世代フレームワーク構築を推進します。

今後は、産官学連携により、研究所の研究成果の迅速な産業界での実用化と、研究情報等の交換、産業界の課題の共有および解決に向けた連携を図り、次世代の自動車ものづくりのフレームワーク構築を目指します。



コンソーシアム設立総会で挨拶する坪倉会長（理研計算科学研究機構複雑現象統一的解法研究チーム チームリーダー）

参加機関（設立時）

企業会員（13社）

アイシン精機株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、スズキ株式会社、株式会社SUBARU、株式会社デンソー、東洋ゴム工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、日野自動車株式会社、株式会社ブリヂストン、株式会社本田技術研究所、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社

大学・研究機関会員（7大学）

北海道大学、東京大学、山梨大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、広島大学、九州大学

Topics 08 | NEC・産総研・理研、AI研究の連携を開始—基盤技術開発から実用化まで一貫で加速—

2017年12月22日、理研と日本電気株式会社（NEC）、国立研究開発法人 産業技術総合研究所はAIにおける最先端の研究テーマ「未知な状況における意思決定」と「自律型AI間の協調」について、基盤技術開発から実用化まで一貫で、三者の一体連携により加速していくことに合意しました。またこれに伴い、共同研究に係る覚書を締結しています。

Topics | 2017 事業年度のトピックス

Topics 09 | 2017年度は新たに4社を理研ベンチャーに認定

アール・ナノバイオ株式会社 (平成29年4月5日認定)

多項目診断システムの開発と医療応用

理研成果「光固定化法」を用いたマイクロアレイチップで、少量の血液から免疫系疾患の診断システムの開発・販売を目指す



株式会社フoton応用計測研究所 (平成29年8月21日認定)

インフラ用計測機器の製造販売および計測サービスの提供

内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」で理研が受託する課題の成果「トンネルを走行しながらレーザー技術により内壁面の3D計測データを取得し、データベース化する技術」を用いてトンネルや導水管等の検査サービス・検査機器の販売等を行う



株式会社オーガンテクノロジーズ(平成29年5月25日認定)

三次元器官再生技術を基軸にしたウェルネスイノベーション開発

理研成果「人工皮膚の製造方法」を基に次世代ヒト皮膚評価モデル(バイオスキン)を製造・販売



アクプランタ株式会社 (平成30年2月7日認定)

植物の生育、生産性向上のためのシステム開発

「酢酸の投与による植物の乾燥耐性強化技術」を用いて、切り花用の花き保存剤・園芸用液肥・農地用液肥の製造・販売を目指す



提携・連携 (アカデミア)

Topics 10 | 名古屋大学と連携・協力の推進に関する基本協定を締結

2017年6月13日、名古屋大学と連携・協力の推進に関する基本協定を締結しました。本協定の締結により、両機関が持つ研究力、研究環境および人材を活かした連携・協力の新たな枠組みを構築し、両機関の総合力を相乗的に発揮することによって、我が国の学術および科学技術の振興や教育の発展に重要な役割を果たしていくことが期待できます。



調印後握手を交わす松尾総長(左)と松本理事長(右)

Topics 11 | 理化学研究所と水産研究・教育機構との連携・協力に関する協定締結について

2017年7月6日、水産研究・教育機構と、我が国の科学技術の振興および水産に関する技術の向上に重要な役割を果たすことを目的とし、連携・協力に関する協定を締結しました。

両研究機関が広く連携し、互いの得意分野における研究開発能力を発揮して新たな研究開発を行うことにより、水産分野における科学・産業イノベーションを強力に牽引し、水産業の持続的な発展と水産物の安定供給、水産生物の生命情報の利活用による産業振興、および国連が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に資することを目的としています。

Topics 12 | 理化学研究所と農業・食品産業技術総合研究機構との連携・協力に関する協定締結について

2017年12月25日、農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構) と、我が国の科学技術の振興および農業・食品産業に関する技術の向上に重要な役割を果たすことを目的とし、連携・協力に関する協定を締結しました。

両機関は、理研の基礎的・先導的な研究能力と、農研機構の農業・食品産業に関する研究能力を共同研究や人材交流等により組織的に連携させることで、農業・食品産業に係る諸問題の解決や産業振興、SDGsの達成に貢献します。

Topics 13 | 理化学研究所—広島大学の連携・協力の推進に関する基本協定の締結、共同研究拠点設置

2018年3月1日、広島大学と連携・協力の推進に関する基本協定を締結しました。また、広島大学イノベーションプラザ(広島県東広島市広島中央サイエンスパーク内)において「理化学研究所 広島大学共同研究拠点」を設置しました。

本拠点には広島県および東広島市からの支援などによって集束イオンビーム走査型電子顕微鏡 (FIB/SEM)、透過型電子顕微鏡、共焦点レーザー走査型顕微鏡、クライオ蛍光顕微鏡など、多彩なイメージング機器を整備しました。これらの機器を用いて、さまざまな生物試料に対する3D超微細構造イメージングを行います。さらに広島大学と共同で、細胞の定量的評価手法の確立および細胞診断法の開発を目指します。



テープカットを行う越智学長(右から2番目)と松本理事長(同3番目)

施設整備など

Topics 14 | 重要な施設の整備状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・スーパーコンピュータ・システム / HOKUSAI 第2段階システム
- ・RAIDEN 計算機システム増強設備 一式
- ・HPCI 共用ストレージ 他

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・神戸事業所 次世代超高速電子計算機システム (ポスト京) 開発
- ・超伝導 ECR イオン源 他

③当事業年度中に処分した主要施設等

- ・旧板橋分所の建物、構築物、土地

Topics 15 | AI研究用計算機システム「RAIDEN」が優れた省エネ性能を示す
—1Wあたりの性能値で10 GFLOPSを突破—

理研革新知能統合研究センターが富士通株式会社と共同で設置し運用している人工知能 (AI) 研究用計算機システム「RAIDEN(Riken Alp Deep learning ENvironment)^{注)}」が、1Wあたりの性能値で10GFLOPS^[1]を超える、10.602GFLOPS/Wを計測しました。

RAIDENは深層学習などのAI研究を目的として設計されたシステムであり、研究の利便性・効率性を最重要視したものです。今回、優れた消費電力性能を示したことは、環境への負荷や運用コストの低減にも貢献するものといえます。なお、RAIDENが今回計測した10.602GFLOPS/Wは、2017年6月19日に発表された最新のスーパーコンピュータランキングの消費電力性能部門「Green500^[2]」において世界第4位となりました。

注)「RAIDEN(Riken Alp Deep learning ENvironment)」は理研によるシステム愛称。



[1] FLOPS

コンピュータの性能を表す単位のひとつ。GFLOPS(ギガフロップス)は10億回の浮動小数点演算を1秒間で行うことを示す。FLOPSはFloating Point Operations Per Secondの略。

[2] Green500

Green500は、世界で最も消費電力あたりの性能が高いスーパーコンピュータ・システムを上位500位までランク付けし、評価するプロジェクト。近年のグリーン化の潮流を受けて、2007年11月からTOP500リスト内のスーパーコンピュータ・システムを消費電力あたりの性能順で評価しなおしたランキングを、TOP500に合わせて年2回(6月、11月)発表している。

Topics 16 | 大強度バナジウムビームの生成と加速に成功
—119番元素生成のための重要関門をクリア—

理研仁科加速器研究センター イオン源開発チームの中川孝秀チームリーダー、日暮祥英仁科センター研究員らの共同研究チームは理研28GHz超伝導ECRイオン源^[1]を用いてバナジウムビームを大強度で生成し、理研リングサイクロトロンを用いて生成したイオンビームを光速の約11%まで加速することに成功しました。119番元素^[2]の合成に必要なバナジウムビームに求められる強度と速度を満たしたことで、新元素生成のための重要な関門をクリアしたといえます。

[1] 超伝導 ECR イオン源

超伝導ソレノイド磁石等が発生させる磁場で囲まれた領域にマイクロ波を導入し、気体または固体を加熱しプラズマを生成する。磁場中でマイクロ波の周波数と同期してサイクロトロン運動を行う電子が加速され、効率良くイオン化が行われることを利用したイオン発生装置。超伝導磁石を用いるため、従来の常伝導磁石では困難であった高磁場(最大3.8T)の発生が可能であるため、プラズマの閉じ込め効果を高めプラズマの密度を上げることができ、大強度多価イオンビーム生成が可能となる。ECRとはElectron Cyclotron Resonanceの略。

[2] 119番元素

原子番号119番の元素で、人類未踏の第8周期に属すると考えられている。

Topics 17 | 板橋分所の売却

理研第3期中長期目標に基づき、東京都板橋区に所在しました理研板橋分所の土地・建物を2017年4月に東京都板橋区に売却しました。今後は板橋区により史跡公園として保存・活用される予定です。なお政府出資に由来する売却益は国庫に返納済です。

太平洋戦争のために疎開していた理研仁科研究室宇宙線実験室が東京に戻るのを契機に、1946年9月に板橋分室(当時)を開設しました。

元々、旧陸軍第二造兵廠であった、鉄筋コンクリート造りの平屋建ての二棟が板橋分所の主たる建物でした。敷地は石神井川に面した細長い土地で、面積は約3,800㎡、1972年に国から現物出資を受け、土地と建物を取得しています。この地で宇宙線研究、フェライト研究、鏡面研削加工の技術開発などが実施されました。



新たな百年に向けて

Topics 18 | 未来戦略室を設置

2017年9月1日、理研は未来戦略室を設置し、未来社会のビジョンとそれを実現するためのシナリオを描く専門家集団の形成等を目指して「イノベーションデザイン活動」をスタートさせました。

あるべき社会の実現に向けてバックキャストでシナリオを描くのに必要な人材を人文社会・自然科学を超えてイノベーションデザイナーとして採用し、調査やシナリオの検討を進めています。また、定期的に未来戦略室フォーラムを開催し、あるべき未来社会について産官学で意見を交換しながら新しいつながりを生み出すことを進めています。



未来戦略室におけるブレインストーミング

Topics 19 | 第4期中長期計画に関する記者会見を開催



所信表明する松本理事長



左から、小寺理事（新任）、小谷理事、松本理事長、小安理事、加藤理事（新任）、美濃理事（新任）

2018年4月5日、第4期中長期計画（中長期計画）開始にあたり、記者会見を開催しました。

会見では、新たに着任した役員の紹介とともに、中長期計画の概要や組織改編について説明しました。今後7年間の中長期目標の達成に向け、「科学力展開プラン」のもと、至高の科学力で研究を推進し、世界トップレベルの研究機関として社会に貢献してまいります。

会見のなかで松本紘理事長は、理研は質の高い研究を維持し続けるとともに、社会とのつながりを重視しつつ、理研のすべての業務について最大化を目指す、と所信表明しました。

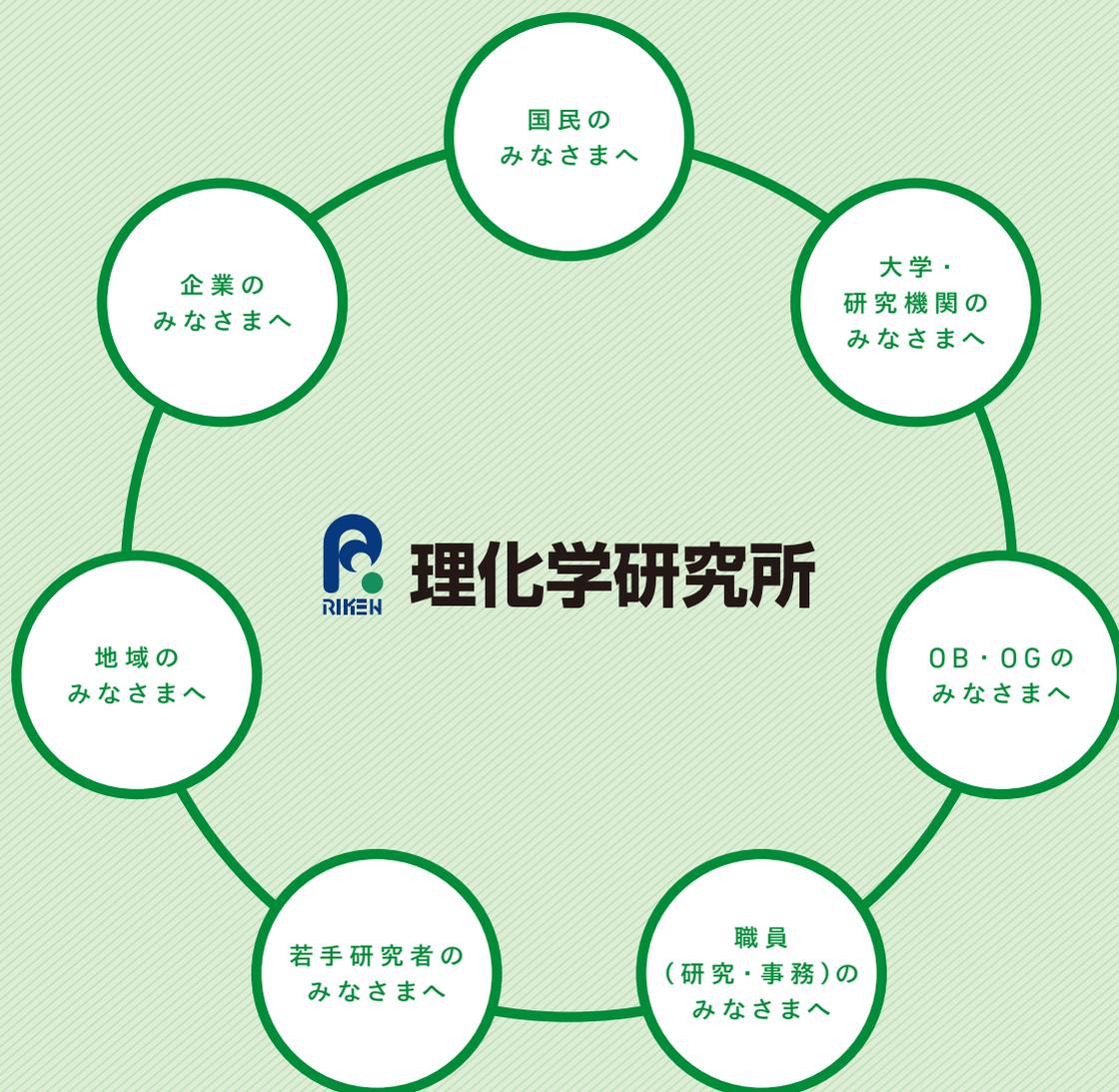
Topics 20 | 理化学研究所けいはんな地区 iPS細胞創薬基盤開発連携拠点の設置

京都府との連携・協力の一環として、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市：京都府）においてiPS細胞創薬基盤開発連携拠点をけいはんな地区に設置しました。それに伴い、2018年4月9日に、「理化学研究所けいはんな地区iPS細胞創薬基盤開発連携拠点開所式典」を開催しました。

本拠点は、疾患特異的iPS細胞の利活用の促進、大学や製薬会社等における創薬研究開発のためのリソースや技術支援を提供する基盤として貢献することを目的としています。今後、京都府や京都大学iPS細胞研究所との連携により、我が国における創薬・病態研究を強力に支援することを目指します。



理化学研究所を支えてくださるみなさまへ



理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、計算科学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年に財団法人として創設されました。戦後、株式会社科学研究所、特殊法人時代を経て、2003年10月に文部科学省所轄の独立行政法人理化学研究所として再発足し、2015年4月には国立研究開発法人理化学研究所となり、2016年10月には特定国立研究開発法人となりました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。

国民のみなさまへ

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

独立行政法人会計基準では、国民の皆さまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」（34ページ参照）の作成を義務づけています。

国民の皆さまには、本計算書に計上されている当所のコスト約938億円に、国等からの受託研究（共同研究を含む）の約109億円と科学研究費補助金等の約33億円を合わせた総額約1,080億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約1億2,447万人）により換算した国民1人当たりの負担額は867円となります。

国民1人当たりの負担額 867円

（行政サービス実施コストに対する負担額 753円）

= { 業務実施コスト(938億円) + 受託研究等 (109億円) + 科研費等 (33億円) } / 人口1億2,447万人

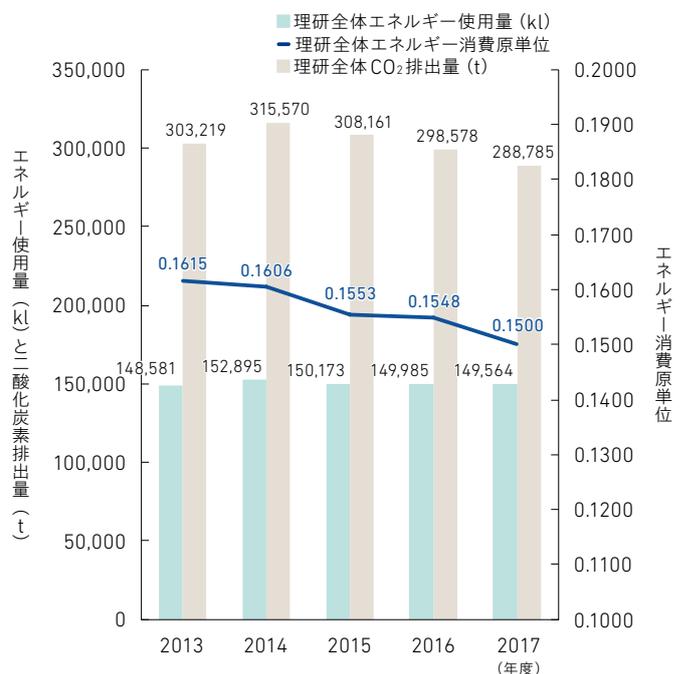
（人口：2017年10月1日現在推計人口 総務省統計局）

国民1人当たりの負担額の推移



エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の推移

	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
理研全体	エネルギー使用量 (kl)	148,581	152,895	150,173	149,985	149,564
	エネルギー消費原単位	0.1615	0.1606	0.1553	0.1548	0.1500
	CO ₂ 排出量 (t)	303,219	315,570	308,161	298,578	288,785



環境への取り組み

「自然を理解し、自然を尊ぶ」

国立研究開発法人理化学研究所は、わが国唯一の自然科学における総合研究機関として、その研究成果を最大限社会に還元することを目的にしています。

自然を理解するという研究活動を通じ、未来に向けて持続性のある文明社会の構築に貢献するとともに、自然を尊ぶ精神を常に心にとどめ、美しい地球の環境保全に努力していきます。

理研は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的・継続的に環境問題の解決に取り組みます。

- 環境負荷の低減や地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所としてふさわしく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を積極的に行います。
- 環境負荷低減活動や地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関して情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- 研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員などへの環境教育を実施します。

寄附金

～未来を、希望を、いっしょにつくる～

理研では、法人や個人の皆様から、研究の充実・発展を目的とする寄附金をお願いしています。

<http://www.riken.jp/about/support/>

募集特定寄附金

理研が予め研究テーマ・プロジェクト、国際会議の開催等の用途を特定して皆さまからの支援を募集する寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

2018年度の主な募集特定寄附金は次の通りです。

・腸内菌利用研究未来支援寄附金

バトンゾーン研究推進プログラム辨野特別研究室の腸内菌利用研究の推進

取扱期間：2018年7月10日～2020年6月30日

・視覚機能再生研究支援寄附金（通称：eye-pサポート）

生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトの研究の推進

取扱期間：2018年4月1日～2025年3月31日

なお、次の募集特定寄附金は2017年度で募集を終了しました。ご支援ありがとうございました。

・理研創立百周年記念事業募集寄附金

・「臨床応用を目指した、こころの病（統合失調症、自閉症、気分障害）の原因解明と治療法開発」支援寄附金

使途特定寄附金

寄附者の方が応援したい研究テーマ等の用途を特定する寄附金です。

寄附者は個人、法人を問いません。

例) 新規技術開発テーマや特定の疾患研究テーマなど

〇〇研究センター〇〇研究室 〇〇研究員による〇〇に関する研究促進

一般寄附金

科学技術の研究を円滑に進め、また科学技術の水準の向上を目的とする寄附金です。研究所が次に掲げる項目に沿った用途を特定し、使用します。

寄附者は個人、法人を問いません。

1. 社会的注目度の高い分野・テーマの研究促進
2. 話題性に富む成果の普及・紹介の強化
3. 研究環境の整備
4. 人材育成・確保・輩出に向けた取り組みの強化
5. 国際化に向けた取り組みの強化
6. 所内外の連携・共同利用の促進
7. 研究成果の社会還元に向けた取り組みの強化

ご寄附いただいたみなさまへの特典

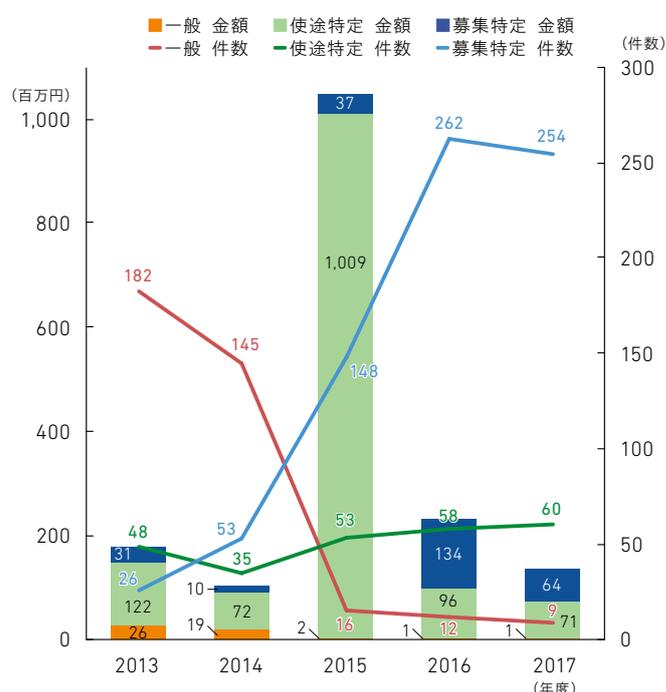
*特典は希望された方を対象としています。

- ・プレスリリースやイベント情報、『理研ニュース』の発行情報など、理研の最新情報を掲載した「RIKENメルマガ」をお送りします。
- ・理研の最前線で活躍する研究者が講演する「科学講演会」のご案内状をお送りします。
- ・ご寄附いただいた個人の氏名または法人の社名を寄附者御芳名一覧として理研ホームページで公表させていただきます。
- ・ご寄附いただいた皆さまを寄附者の会「理研を育む会」*の会員としてお迎えします。

※「理研を育む会」とは…

寄附をお寄せいただいた方々に感謝の意を表するとともに、定期的に研究所の活動に関する情報を提供し更なるご理解を得ることを目的とした寄附者の会です。また、一定の金額以上をご寄附いただいた方には会員称号および記念プレートを贈呈します。

寄附金受入実績



企業のみなさまへ

技術移転・ 産業界との連携

「科学技術の基礎研究を進め、その成果によって産業の発展を図る」。
これは、1917年の設立以来、理研が受け継いできた理研精神です。
理研は産業界と連携する取り組みを実践し、研究成果の実用化を推進しています。

産業界へ効率的に技術移転するためのモデルとして、
理研は、「バトンゾーン」という概念を提唱しており、それを具現化する次の制度を運用しています。

産業界との融合的連携研究制度

企業からの提案を受け、チームリーダーを企業から受け入れて時限的研究チームを編成するという企業側のイニシアチブを重視した研究プログラムで、企業と理研が一体となって研究開発を進めています。

特別研究室制度

優れた研究者を招聘し、企業等から受け入れる研究資金により特定の研究テーマを推進しています。

特別ユニット制度

外部研究資金を活用して、産業界などとの連携を通じて実用化を目指した研究開発を実施しています。

理研産業共創プログラム制度

理研と企業のマネジメント層、研究者・技術者が、多様な技術および知見を持ち寄り、未来社会を見据えながら社会的課題の解決に向けた議論を行う組織（プロジェクト）を理研のプログラム内に設置します。包括的な連携体制の下、幅広い技術領域の理研の研究者や企業の技術者が議論を行い、共創テーマなどを創出し、本格的な共同研究や大型連携研究につなげていきます。

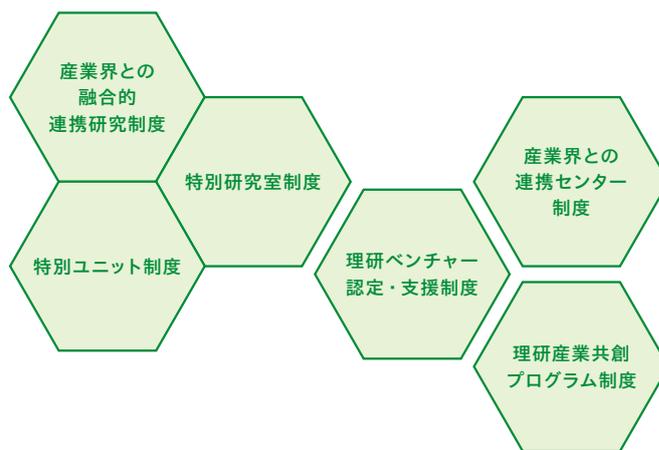
産業界との連携センター制度

企業からの提案をもとに、中・長期的なテーマに取り組むため、理研の各研究センター内に「連携センター」を設置し、推進する制度です。連携センターの名称には企業名を冠することができます。

企業共創活動

理研の持つ「知（科学力）」と、企業の持つ「差異化力（アドバンテージ）」を俯瞰し、新たな事業創出のための課題を共有化し、理研の知を最大限活用することで企業の抱える課題を解決し、それに基づき企業が新たな事業創出を行うための支援を行います。その結果として、理研の研究成果の社会還元を最大化することを目指します。

産業界との連携を具現化する制度・プログラム



成果例

人工硬膜「デュラビーム®」

エムスリー株式会社の子会社である株式会社多磨バイオが、理研が有する高分子樹脂を特殊加工する技術を用いて、人工硬膜「デュラビーム®」を開発しました。その後2017年9月に同製品の製造販売承認を取得し、2018年度より臨床で使用することになりました。本製品は、生体適合性が高く、従来に比べ手術時間も短く、感染症リスクが減ることが期待されています。



(写真提供：エムスリーアイ株式会社)

理研ベンチャー認定・支援制度

理研の研究成果を中核技術として起業し、その実用化・事業化を図ることを事業目的とし、一定の要件を満たした企業を、理研は「理研ベンチャー」と認定し支援を行っています。これらの認定・支援措置は理研ベンチャーの事業の推進力となり、研究成果の迅速な実用化と普及に役立っています。



研究成果の実用化には特許が重要です。理研では、特許を戦略的に取得し、企業に利用してもらうための技術移転活動を推進しています。

特許の取得

特許出願にあたっては、戦略的な特許出願を行うパテントリエゾンスタッフと、技術移転のプロである実用化コーディネーターが、案件ごとにチームを組み、発明者からのヒアリングを行っています。研究成果をより効率的に実施化につなげるため、追加データを取得することにより特許の強化に努め、海外における実施可能性を精査し、外国特許出願も行っています。また、保有する特許についても一定期間ごとに実施可能性を検証し、当該特許の維持の必要性を見直すことにより、効率的な維持管理を実施しています。

その結果、2017年度の特許出願件数は国内、海外合わせて393件となり、実施化率*は36%となりました。

*実施化率=実施特許件数/(特許権+特許出願中の件数)

技術移転活動

保有する特許を企業に利用してもらうことで研究成果を社会に還元するため、理研では、実用化コーディネーターが企業へ技術を紹介することや、研究者が展示会やセミナーで研究成果を発表するなどのさまざまな技術移転活動を行っています。

また、理研が保有する特許情報等をホームページ上で公開し、企業が特許情報を入手できるように工夫しています。

<http://www.riken.jp/outreach/ip/>

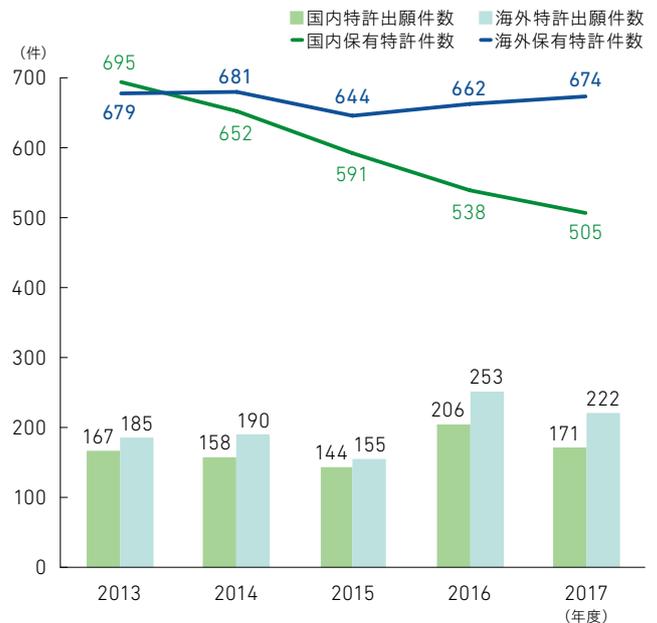


2018年2月14日～16日に開催された「nano tech 2018 第17回 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」において、これまで実現が難しかったテラヘルツ波の新たな用途開拓につながる研究を評価され「nano tech大賞2018プロジェクト賞」を受賞（量子工学研究センターテラヘルツ光源研究チーム）

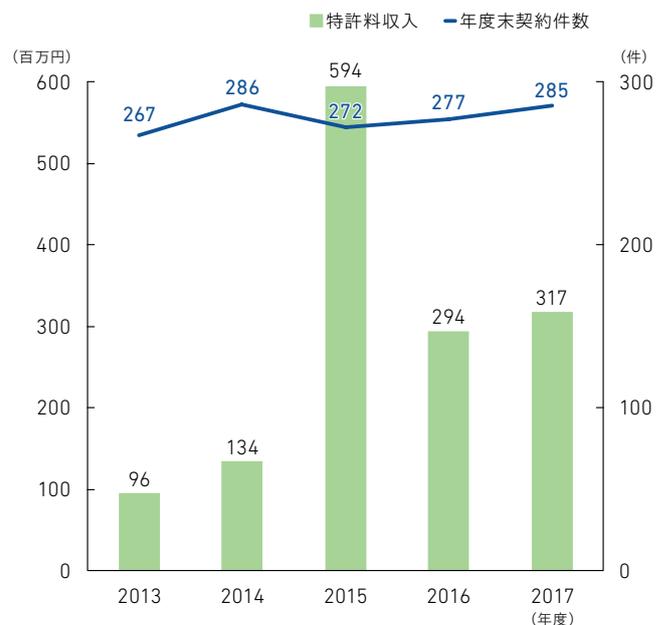


2018年5月29日にJSTと共催で「理化学研究所新技術説明会」を開催

特許出願件数と保有件数の推移



特許料収入の推移



「産学連携メールマガジン」
配信中

産業界の皆さまとのより密接な連携を図るため、理研の産学連携・知的財産に関する情報をメールで配信しています。
http://www.riken.jp/pr/services/mail_collaboration/



大学・研究機関のみなさまへ

研究成果・ 研究協力

国内各地の拠点で精力的に研究を進める一方、国内外の研究機関・大学とも手をつなぎ、理研の研究の効果的な推進に努めています。

理研は、研究成果を論文や学会発表という形で、研究者コミュニティに向けて発信しています。

理研の研究活動のレベルの高さは、論文発表数と被引用数のデータにはっきりと表れています。

年間論文数とそれらの被引用状況

理研は過去5年2,500報程度の論文発表を続けており、2017年は2,672報を発表しました。また、それらの論文のうち、被引用数上位10%論文の割合^{*}は2割以上を維持しています。

これは、理研の論文が、多くの研究者に引用される、質の高いものであることを示しています。2016年の被引用数上位10%の論文の割合は26.0%で、国内外の主要な研究機関と比較しても、優れた数字となっています。現状に満足することなく、今後も、研究のレベルと論文の質をさらに高めていきます。

※全分野の発表論文のうち引用された回数(被引用回数)が上位10%以内となる論文が、機関から発表される総論文数に占める割合を示す。(例えば、2016年発表論文の場合、被引用数上位10%に相当する9回以上引用された論文702報が理研から発表される総論文数2,700報に占める割合を示す。)

論文の被引用数

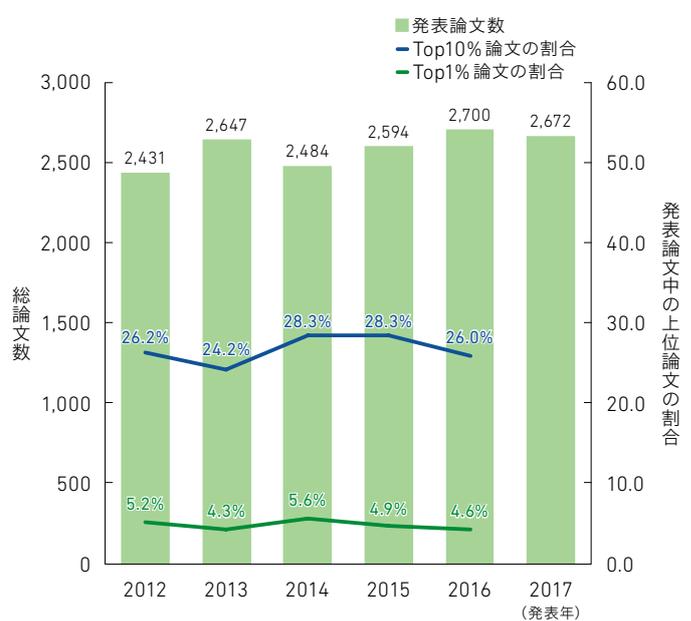
理研の10年間の論文数は25,131報で、これらの被引用数はのべ約54万回にのぼります。1論文あたりの平均被引用数は、21.52回であり、世界的にみても高い回数となっています。

理研の特徴は質の高い論文の割合が高いことで、2018年のクラリベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイターIP&Science)による日本の研究機関の高被引用論文数のランキング^{*}では国内3位となっていますが、高被引用論文の割合は2.5%と、発表された20機関の中でもトップクラスであり、他の機関と比べて高いレベルを維持しています。

日本で唯一の自然科学の総合研究所である理研は、同社データベース「Essential Science Indicators」で定義されている22分野のうち12分野が、世界で強みを発揮している分野となっています。物理、化学、生物学・生化学等々と、幅広い分野で研究成果を挙げています。

*クラリベイト・アナリティクス社プレスリリース(2018年4月19日付)

理研の年間論文数とそれらの被引用状況



※トムソン・ロイター社のデータベースより算出(ドキュメントタイプはArticle、Reviewに限定)
各年度の発表論文数、上位論文の割合は、翌年5~6月に取得したデータを基に算出

理研の論文の被引用数に関するデータ

(対象期間：2008年1月~2018年2月)

分野	論文数	被引用数	1論文あたりの被引用数
物理学	7,238	128,417	17.74
分子生物学・遺伝学	2,983	110,728	37.12
生物学・生化学	3,158	57,068	18.07
化学	3,234	52,477	16.23
植物学・動物学	1,485	43,487	29.28
神経科学・行動科学	1,695	40,229	23.73
免疫学	714	29,232	40.94
臨床医学	1,246	25,475	20.45
材料科学	620	13,419	21.64
微生物学	488	6,627	13.58
薬理学・毒物学	372	4,676	12.57
工学	365	3,075	8.42
上記分野を含む全分野	25,131	540,917	21.52

クラリベイト・アナリティクス社のデータベースを基に作成

世界の主な自然科学の総合研究機関との比較 (2016年発表論文2,700報の引用状況) 総論文数に占めるTop10%論文の割合順

a:総論文数、b:Top10%論文数(被引用回数9回以上)、c:Top1%論文数(被引用回数29回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	Top10%論文の数 (b)	b/a	Top1%論文の数 (c)	c/a
マックス・プランク協会	ドイツ	10,576	3,695	34.9%	769	7.3%
シンガポール科学技術研究庁	シンガポール	1,750	585	33.4%	134	7.7%
ヘルムホルツ協会	ドイツ	14,358	3,917	27.3%	669	4.7%
理化学研究所	日本	2,700	702	26.0%	125	4.6%
スペイン高等科学研究院	スペイン	10,518	2,590	24.6%	349	3.3%
中国科学院	中国	40,092	8,955	22.3%	1,526	3.8%
イタリア学術会議 (CNR)	イタリア	8,171	1,765	21.6%	182	2.2%
フランス国立科学研究センター	フランス	33,048	7,063	21.4%	963	2.9%
中央研究院 (台湾)	台湾	2,300	472	20.5%	91	4.0%
フラウンホーファー研究所	ドイツ	1,496	260	17.4%	27	1.8%
産業技術総合研究所	日本	2,222	357	16.1%	57	2.6%
ロシア科学アカデミー	ロシア	19,442	1,559	8.0%	253	1.3%

※トムソン・ロイター社のデータベース(2018年6月21日時点)より算出(ドキュメントタイプは Article、Review に限定)

世界の主な大学との比較 (2016年発表論文2,700報の引用状況) 総論文数に占めるTop10%論文の割合順

a:総論文数、b:Top10%論文数(被引用回数9回以上)、c:Top1%論文数(被引用回数29回以上)

機関名	国	総論文数 (a)	Top10%論文の数 (b)	b/a	Top1%論文の数 (c)	c/a
マサチューセッツ工科大学	米国	6,973	2,671	38.3%	756	10.8%
ハーバード大学	米国	21,213	7,181	33.9%	1,749	8.2%
ケンブリッジ大学	英国	8,113	2,722	33.6%	585	7.2%
スタンフォード大学	米国	8,782	2,923	33.3%	731	8.3%
オックスフォード大学	英国	8,844	2,907	32.9%	617	7.0%
スイス連邦工科大学・チューリッヒ校	スイス	5,355	1,597	29.8%	283	5.3%
ミュンヘン工科大学	ドイツ	4,689	1,271	27.1%	222	4.7%
理化学研究所	日本	2,700	702	26.0%	125	4.6%
東京大学	日本	8,244	1,686	20.5%	298	3.6%
東京工業大学	日本	2,526	495	19.6%	81	3.2%
京都大学	日本	6,060	1,161	19.2%	184	3.0%
大阪大学	日本	4,517	816	18.1%	124	2.7%

※トムソン・ロイター社のデータベース(2018年6月21日時点)より算出(ドキュメントタイプは Article、Review に限定)

国内外における連携の推進

理研は、国内外の大学や研究機関などと研究協力協定、覚書、共同研究契約等を選び、様々な分野で協力してきました。研究者・学生などの交流やセミナー・シンポジウムの開催、共同研究のほか、連携大学院制度による人材育成（23ページ参照）も行っています。

個々の研究者が中心となって進めてきた連携に加え、2016年に策定した科学力展開プランに基づき、大学・研究機関・産業界と協働し、研究開発のネットワークを形成・強化することで、理研は科学技術におけるハブの役割を担っていきます。2017年度は、名古屋大学や広島大学と基本協定を締結し、機関レベルでの連携がスタートしたほか、水産研究・教育機構や農業・食品産業技術総合研究機構などと連携・協力に関する協定を締結しました。

このほか、理研の研究成果を医療応用に結び付けることを目的とした医療機関との連携や、地方創生に関わる地方自治体との連携なども推進しています。

包括協定・覚書の締結

これまでに、ドイツのマックス・プランク研究所、フランスのパスツール研究所、中国科学院など、世界トップクラスの研究機関や大学との間で研究協力協定・覚書などを締結し、理研の研究の効果的な推進に努めると同時に、各国の政府機関などとも覚書を締結し、組織的な連携を図っています。これらの活動は、世界における理研の存在感の向上につながっています。

2017年度は、ローレンス・バークレー国立研究所、カリフォルニア大学バークレー校、インド国立生物科学センターなどとの間で協定・覚書を締結しました。このほかにも、各研究センターにおける協定や連携大学院協定が新たに結ばれ、2017年度末時点で、海外17か国・地域との間で、のべ34機関と協定や覚書などを締結しています。

これらの協定や覚書を基に、ドイツのマックス・プランク研究所、韓国の生命工学研究院、中国の西安交通大学、清華大学、中国科学院上海光学精密機械研究所、ロシアのカザン連邦大学、マレーシア科学大学、シンガポールの南洋理工大學などと連携研究センターや連携研究室を設置し、グローバルな研究ネットワーク・拠点を活用した連携協力を進めています。また、人材育成制度の共同運営などの取り組みをはじめとし、外国の研究機関などとの新しい形の連携関係構築を目指しています。



名古屋大学との基本協定調印式（2017年6月13日）
名古屋大学松尾清一総長（前列左）と理研松本紘理事長（前列右）



広島大学との基本協定調印式（2018年3月1日）
広島大学越智光夫学長（前列左）と理研松本紘理事長（前列右）



理研が事務局を務める
世界研究機関長会議の様相（2017年9月30日）
（前列右から、産業技術総合研究所中鉢良治理事長、フランスC N R Sアラン・フックス総裁、STSフォーラム尾身幸次創設者兼理事長、理研松本紘理事長、理研ステファン・ノレーン相談役）



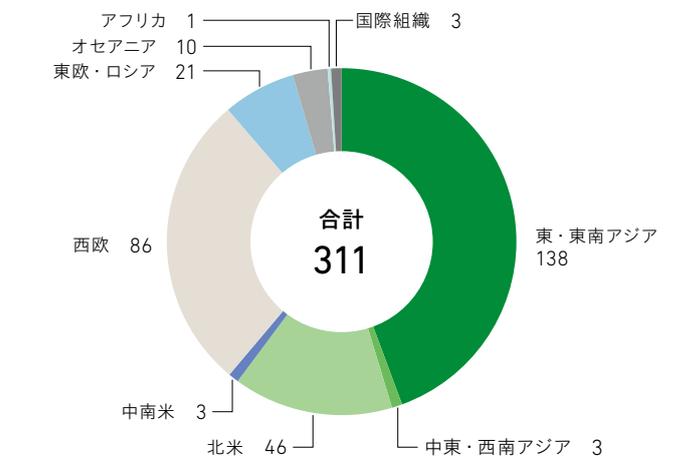
南洋理工大學との連携ラボ設置に関する
打ち合わせの様相（2017年9月15日）

2017年度に締結した主要な国内協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
静岡県	連携・協力に関する協定	2017年4月
国立大学法人名古屋大学	基本協定	2017年6月
国立研究開発法人水産研究・教育機構	連携・協力に関する協定	2017年7月
神戸市、公益財団法人先端医療振興財団、地方独立行政法人神戸市民病院機構など	連携に関する覚書	2017年10月
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	連携・協力に関する協定	2017年12月
国立大学法人広島大学	基本協定	2018年3月

海外締結協定・覚書等の数の地域分布

*2018年3月31日現在

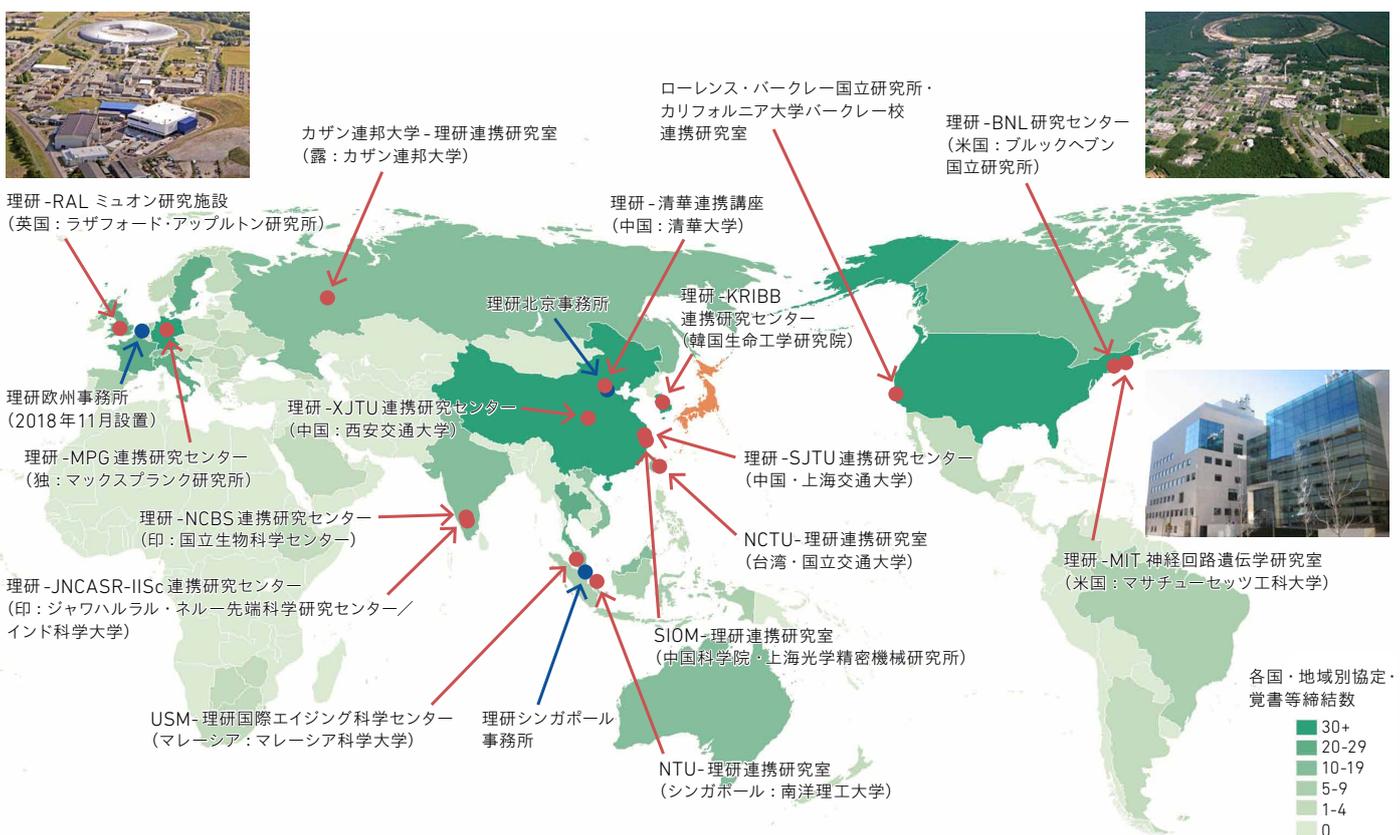


※多国間にまたがる場合の重複を含む

2017年度に海外と締結した主要な協定・覚書

相手機関	種類	発効年月
ローレンス・バークレー国立研究所	協力覚書	2017年8月
カリフォルニア大学バークレー校	協力覚書	2017年8月
インド国立生物科学センター	協力覚書	2017年9月

研究協力協定・覚書等締結数：311件（2018年3月末）



地域のみなさまへ

広報活動

理研の研究活動を広く国民の皆さまにご理解いただき、国民の皆さまと理研との信頼関係を構築するため、絶えず情報発信を行っています。

国民の皆さまと理研の相互理解を深め、信頼いただけるよう、また科学リテラシー向上にも貢献できるよう、さまざまな広報活動を行っています。プレスリリースや理研ウェブサイトなどによる研究活動や成果の発信、イベント開催などの機会においては、皆さまの理研に対する要望もお聞きして、活動につなげています。また、社会への知の還元の一つとして地域貢献活動にも積極的に取り組み、科学が文化の重要な要素の一つであることが実感できるような、双方向のコミュニケーション活動を進めています。

プレスリリース

新聞などのメディアを通じて理研の活動を知っていただくために、最新の研究成果を中心にプレスリリースを行っています。

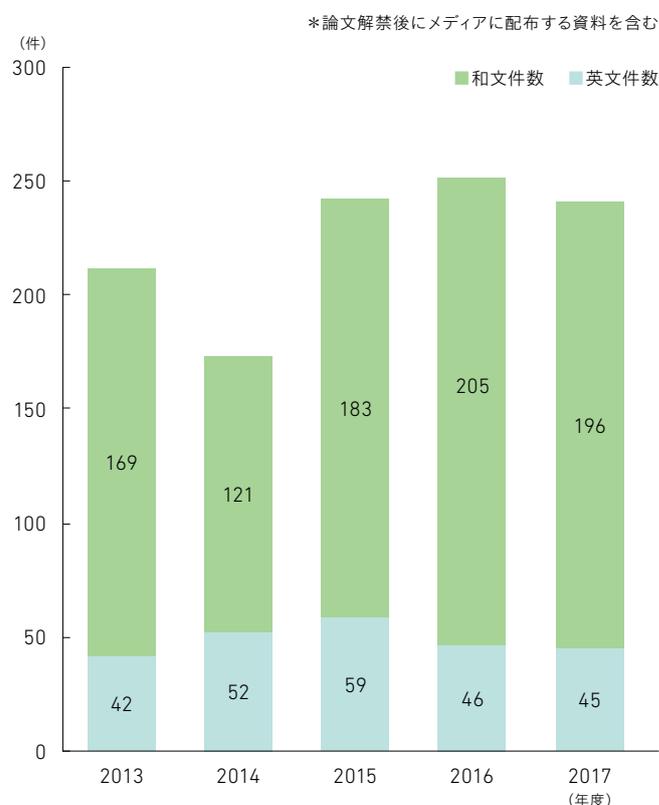
2017年度は、洗濯可能な超薄型有機太陽電池（9月19日）、急性骨髄性白血病を克服する治療法（10月26日）、脳の深部を非侵襲的に観察できる人工生物発光システム AkaBli（2月23日）などの研究成果を発信しました。

イベント

理研が推進している最先端の科学研究を紹介し研究の意義などを伝える「科学講演会」や、科学技術館（東京都千代田区）で4月を除く毎月第3日曜日に開催する「理研 DAY：研究者と話そう」を実施しています。このほか、各事業所、センターにおいてシンポジウムやサイエンスカフェ、サマースクールなどの実施、市民まつりや各種展示会へ出展を行っています。

また、2014年度から、広報活動の一環として「理研グッズ」の販売を開始しました。イベント（科学講演会、和光市民まつり）で職員による販売を行うほか、科学技術館ミュージアムショップ、和光市福祉会館売店、科学技術広報財団のウェブサイトでも販売しています。理研グッズは、理研と多くの方々との結び付きがより広く、深く、強くなることを目指しています。

プレスリリース数の推移



国内での主なイベント



科学講演会 2017

「理研百年～新たな百年へ～」をテーマに2017年11月3日に丸ビルホール（東京都千代田区）にて開催。



理研 DAY：研究者と話そう

4月を除く毎月第3日曜日に科学技術館（東京都千代田区）にて開催。



理研グッズ

2017年度には理研のキーコンセプト「科学道」の文字をデザインしたシリーズも登場。

一般公開

年に一度、各地区で施設を公開し、広く国民の皆さまに研究現場を見ていただき、研究内容について研究者と直接話す機会を設けています。2017年度に全所で開催した一般公開への来場者は30,825名でした。

YouTube「RIKEN Channel」

動画配信サイト「YouTube」に開設している公式チャンネルです。理研の最先端科学を分かりやすく解説した広報ビデオ「科学のフロンティアシリーズ」や理研の歴史を紹介する映像など、さまざまな動画を掲載しています。

<http://www.youtube.com/user/rikenchannel/>

広報出版物

研究活動や成果を分かりやすく伝える出版物として、和文広報誌「広報誌 RIKEN」（発行部数5,000部/年）のほか、和文月刊誌「理研ニュース」（発行部数9,000部/月）、子ども向け冊子「理研の博士に聞いてみよう!」（発行部数15,000部/年）を発行するほか、各種パンフレットを制作しています。ウェブサイトでも読むことができます。

<http://www.riken.jp/pr/publications/>

<http://www.riken.jp/pr/fun/kids/>

国際広報

国際広報では、理研が最先端の研究機関であること、およびその科学技術水準の高さや学際性、持続的な社会の実現への貢献を示すことにより、優秀な研究者の獲得、若手研究者の育成、国際的な認知度の向上、海外の優れた研究機関・大学との連携促進などへ寄与することを目標にしています。そのため、英文でのプレスリリース、季刊広報誌『RIKEN Research』、パンフレット『At a glance』、ブログ「It Ain't Magic」などで研究成果や社会への貢献を積極的に発信するとともに、YouTubeなどのソーシャルメディアを通じて、理研の優れた研究環境や日本での生活のしやすさをアピールしています。また、海外ジャーナリストとのネットワーク構築のため、アメリカ科学振興協会などが開催する国際的な科学イベントへの参加や、海外メディアへのプレスツアーの開催などを積極的に行っています。

<http://www.riken.jp/en/>

<http://www.riken.jp/en/research/rikenresearch/>

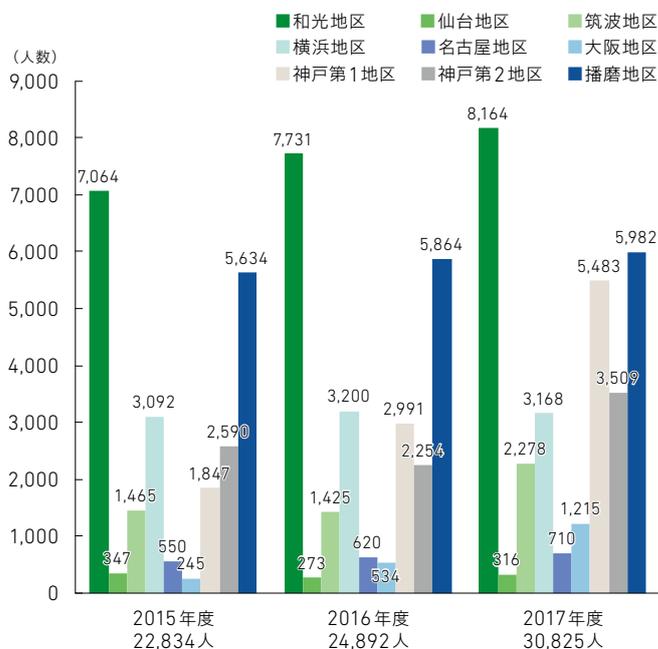
<http://itaintmagic.riken.jp/>

<https://www.youtube.com/channel/UCyE-1AI0fTrOsoYT-whBwoQ>

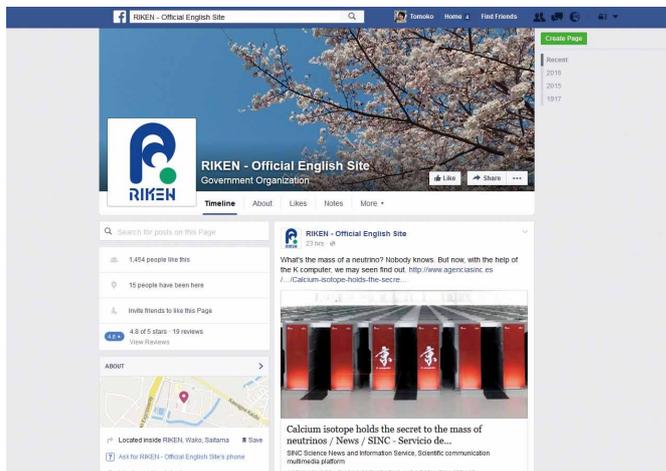


一般公開（2017年4月22日 和光地区）

一般公開来場者数の推移



※2017年度の神戸第1地区は、東・西エリア計3か所での受付人数の合計。



Facebookでも海外に情報を発信しています。
<https://www.facebook.com/RIKEN.english>

若手研究者のみなさまへ

人材育成

理研は次代の研究を担う有為な人材の育成を大きなミッションと考え、そのためのさまざまな制度を設けています。

理研は、若手研究者を育てるさまざまな制度を設けています。

学生向けの制度としては、大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA)制度、国際プログラム・アソシエイト(IPA)制度があります。

また、理研には連携大学院制度があり、大学より学生の受け入れと理研の研究者への教育経験の支援を行っています。

こうした制度以外でも、多くの学生を研修生として受け入れ、指導を行っています。

若手研究者向けとしては、基礎科学特別研究員(SPDR)制度があり、2017年に理研白眉制度もスタートしました。

大学院生リサーチ・アソシエイト(JRA)制度

大学院博士課程在籍者を理研に受け入れ、理研の研究者とともに研究する機会を設けることにより、次代を担う研究者を育成する制度です。1996年度にジュニア・リサーチ・アソシエイト制度として創設され、2009年度に現在の制度に変わりました。JRAは、連携大学院および研究協力などの協定もしくは共同研究契約を締結している大学院の在籍者から公募・選考・採用されます。契約期間は最長3年間(標準修了年限が4年の場合は4年間)で、その間に博士号の取得を目指します。

◎2017年度新規採用者数：60名

◎2017年度在籍者数：139名(上記新規採用者を含む)

国際プログラム・アソシエイト(IPA)制度

国際連携大学院協定を結んでいる海外の61大学(右の表)、および国内の連携国際スクール覚書締結校(9大学)を通じて、外国籍を有する大学院博士後期課程履修予定・在籍者を受け入れ、理研の研究者が博士課程研究を指導する制度です。IPAは理研から、原則3年間を上限として滞在費や宿泊費などの支給・補助を受けることができます。2006年度に開始されプログラム修了者から順次博士号取得者が出ています。また、2010年度から、国外からの招聘者の受け入れ機会をより増やすために、短期間の受け入れプログラムの試行を始めました。

◎2017年度新規採用者数：24名

◎在籍者数：73名(上記新規採用者を含む)



国際プログラム・アソシエイト(IPA)として研鑽を積む。



毎年多数のJRA、IPAなどの若手研究者が参加するRIKEN Summer School。ポスターセッションなどで活発な議論が交わされる。

国際連携大学院協定校一覧

中国	モンゴル	イギリス
北京大学	モンゴル国立大学	リバプール大学
西安交通大学	インド	スウェーデン
大連理工大学	インド工科大学ボンベイ校	カロリンスカ研究所
湖南大学	パキスタン	デンマーク
上海交通大学	バンジャブ大学	コペンハーゲン大学
華中科学技術大学	インドネシア	フランス
華東理工大学	バジャラン大学	カーン大学
吉林大学	バンドゥン工科大学	リヨン第一大学(UCBL)
浙江大学	インドネシア大学	ストラスブール大学
ハルビン工程大学	シンガポール	パリ南大学
蘭州大学	南洋理工大学	ドイツ
中国科学院(金属研究所、近代物理研究所、大連化学物理研究所)	マレーシア	チュービンゲン大学
廈門大学	マレーシア科学大学	グライフスヴァルト大学
北京中医薬大学	マラヤ大学	ビルフェルド大学
台湾	マレーシア工科大学	スイス
国立清華大学	タイ	ETH チューリッヒ校
国立交通大学	マヒドン大学	イタリア
国立台湾大学&中央研究院	ベトナム	トレント大学
台北医学大学	ベトナム国立大学・科学大学(旧ハノイ科学大学)	アメリカ
韓国	ベトナム農業科学院	イリノイ大学シカゴ校
浦項工科大学校	フィリピン	カナダ
高麗大学校	フィリピン大学ディリマン校	マギル大学
国立ソウル大学校	ロシア	ブラジル
国立慶北大学校	カザン大学	サンパウロ大学
延世大学校	ロシア連邦南大学	
漢陽大学校	モスクワ物理工科大学	
梨花女子大学校		
韓国カトリック大学校		

*2018年4月1日現在

連携大学院制度

理研の研究者が国内の大学の教員との間で研究協力を行うとともに、大学から大学院生を理研に受け入れて、客員（連携）指導教員として博士課程や修士課程の研究指導を行う制度です。実質的なスタートは1989年度で、2018年4月1日現在、国内の42大学との間で連携大学院の協力を行っています（右の表）。

基礎科学特別研究員（SPDR）制度

自然科学の博士号を取得した（見込みを含む）若手研究者を理研の任期制研究員として採用し、本人が希望する研究課題と理研の研究領域を勘案して設定した研究課題を、自由な発想で主体的に研究できる場を提供する制度で、1989年度に創設されました。SPDRは公募・選考により採用され、契約期間は3年間です。基礎科学特別研究員制度は国籍にかかわらず応募が可能で、国内外から国際的に優秀な研究者の受け入れを目指します。

©2017年度新規採用者数：61名

©在籍者数：144名（上記新規採用者を含む）

理研白眉制度

並外れた能力を持つ若手研究者に研究室主宰者（理研白眉研究チームリーダー）として独立して研究を推進する機会を提供し、理研白眉研究チームリーダー間の積極的な交流を促すことで、広い視野を持つ国際的な次世代リーダーの養成を目指しています。2017年に創設されました。研究分野としては、人文社会科学との境界領域を含む自然科学全般（数理科学を含む）で、未着手の研究領域や人類社会が直面する課題など、科学的、あるいは、社会的にインパクトの高い野心的な領域を対象としています。任期は7年で長期的に自由な研究環境を提供するとともに、広い層からの逸材を得るため、博士の学位取得は応募要件としていません。

©2017年度選考内定者数：3名（2018年度着任）

キャリアサポート

理研は、職員を対象とし、理研での経験を将来のキャリアパスにつなげる取り組みとして、カウンセリング、スキルアップのための研修、キャリア意識啓発のためのセミナー、ライフプランセミナーなどを実施しています。また、メールマガジンや転身事例集などの情報媒体も活用しています。研究系職員に対しては、研究職以外の多様なキャリアパスを視野に入れた、きめ細かい対応をしています。

国内連携大学院一覧

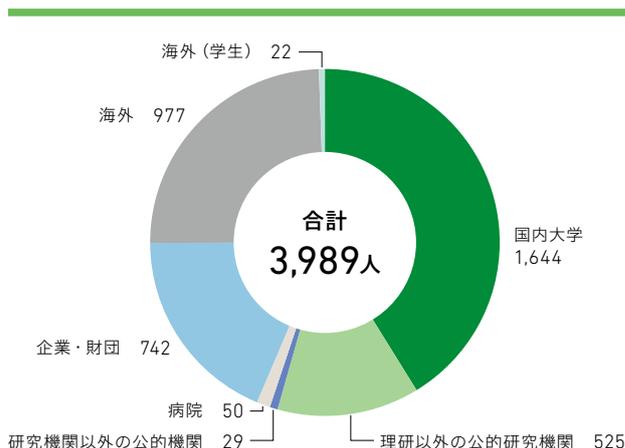
埼玉大学大学院	東京医科歯科大学大学院
筑波大学大学院	長岡技術科学大学大学院
東京理科大学大学院	大阪大学大学院
東洋大学大学院	北海道大学大学院
東京工業大学大学院	立命館大学大学院
東北大学大学院	首都大学東京大学院
立教大学大学院	早稲田大学大学院
千葉大学大学院	群馬大学大学院
兵庫県立大学大学院	芝浦工業大学大学院
東京電機大学大学院	名古屋大学大学院
東京大学大学院	慶應義塾大学大学院
横浜国立大学大学院	広島大学大学院
九州工業大学大学院	同志社大学大学院
神戸大学大学院	岐阜大学大学院
京都大学大学院	岡山大学大学院
奈良先端科学技術大学院大学	東京農工大学大学院
東邦大学大学院	神戸学院大学大学院
関西学院大学大学院	徳島大学大学院
新潟大学大学院	和歌山大学大学院
お茶の水女子大学大学院	明治大学大学院
順天堂大学大学院	九州大学大学院

*2018年4月1日現在



活躍する基礎科学特別研究員（SPDR）

任期制研究者等の転出先（2003～2017年度累計）



OB・OGのみなさまへ

理研関係者メールサービス

理研関係者メールサービスは、理研に在籍していた方を対象としたメール転送サービス(無料)です。ご登録されたメールアドレスへ、受信メールを自動転送いたします。

理研科学力展開プランの方針に基づき、理研関係者名簿の再整備と継続維持により、国内外で活躍する理研関係者との連携の土台とすること、および新たな人材ネットワークを形成するための第一歩として、理研関係者へのメール伝達方法を確立することを目的としています。

これまで、理研関係者アドレスは、退職時の申込制になっていましたが、今後は原則として全員が所持することになるため、理研と理研関係者とのネットワークは時間とともに密になっていくことになります。

まだ申請をされていない方は、ぜひ理研関係者メールサービスのご利用をお申込みくださいますようお願い申し上げます。(2017年9月1日以降に理研を退職された方は、既に本サービスのアドレスをお持ちですので申請の必要はありません。)

詳しくは、こちらをご覧ください。

<http://www.riken.jp/pr/alumni/#alumniservice>

理研OB会入会へのお誘い

理研OB会は、理化学研究所に在籍され、入会を希望された方々によって組織・運営されている任意団体です。

理研OB会は40年以上前の1974年に発足しております。初代会長は朝永振一郎先生でした。先生はOB会の発足に当たり、“OB”のOとBについて、次のように述べられました。

「私に聞かれたらOld Babyとしたいと思います。各人が聞かれたら各人御自由にOとBに適当な字をあてはめ、各人各様に説明されるのが、いかにも理化学研究所らしい個人の自由を尊重して、おのおのの創意にまかせる理研の精神であります。」(理研OB会 会報創刊号1975年4月より)

OB会としましては、皆さまがOldであれ、Youngであれ、理研に何らかの形で籍があった方であれば大歓迎いたします。皆さまが理研OB会に入会されることを心よりお待ちしております。

OB会は次のような活動・行事等を実施しております。

主な活動・行事等

- 総会と懇親会〔年1回〕(OB同士や在職者との交流ができます)
- OB・在職者親善談話会と懇親会〔年1回〕(OBまたは在職者から、自然科学のみならず、文化の香り豊かな話を聞くことができます)
- 理研サークル活動への参加(硬式テニス、ソフトテニス、釣り等)
- 「会報」の発刊〔年1回〕(OBの寄稿・投稿・近況報告、OB会の状況等)

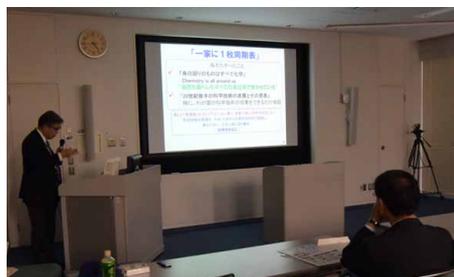
e. 「理研ニュース」の無料購読〔月1回〕(理研の研究の最新情報、行事等を知ることができます) ※OB会員であれば自動的に送られます

f. 「OB会員証」(和光地区)の貸与

このようにOB会に加入されますと、理研の最新情報や最新のサイエンスの動向なども知ることができるとともに、OB同士や在職者との交流が深められます。

理研OB会 URL

<http://www.riken-obkai.jp/invitation.html>



2017年10月27日開催の理研OB・在職者親善談話会

職員（研究・事務）のみなさまへ

人員

最良の研究成果を生み出すことを目指して、
多様な人材をよりよく活かすための人材制度の確立に努めています。

理研では、さまざまな研究を行う研究センター等に
定年制職員（定年まで雇用）および任期制職員（年限を区切って雇用）として、研究者および技術者を配置しています。
多様な人材を活かすため、キャリアサポートや男女共同参画、国際化の推進にも力を入れています。

人員構成

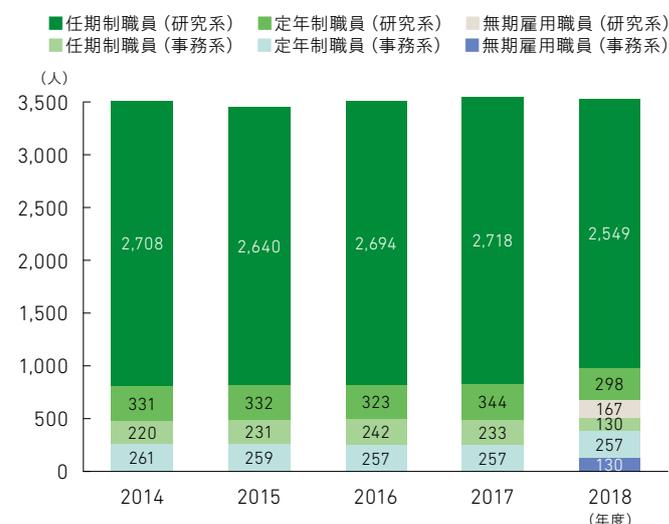
2018年4月1日現在の常勤職員数は3,531人で、その85%にあたる3,014人が研究系職員、さらに、その85%にあたる2,549人が任期制職員です。任期制研究系職員の比率が高いのが特徴です。

理研科学力展開プランに基づき、優れた研究者を惹きつけ、より安定的に研究に取り組むため、研究所が中長期的に進めるべき分野等を考慮し、公正かつ厳正な評価を行った上で、無期雇用職として任期の設定がなく研究に従事できる環境を提供することとし、対象となる研究者の割合を4割程度まで拡充する方針です。



理研の人員の推移

*2018年4月1日現在



センター別常勤職員数

*2018年4月1日現在

センター名	人数
情報システム本部	36
科技ハブ産連本部	6
創薬・医療技術基盤プログラム	10
予防医療・診断技術開発プログラム	7
健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム	23
医科学イノベーションハブ推進プログラム	18
パトゾーン研究推進プログラム	44
理研産業共創プログラム	1
開拓研究本部	291
革新知能統合研究センター	164
数理創造プログラム	17
生命医科学研究センター	360
生命機能科学研究センター	559
脳神経科学研究センター	380
環境資源科学研究センター	291
創発物性科学研究センター	175
光子工学研究センター	122
仁科加速器科学研究センター	149
計算科学研究センター	148
放射光科学研究センター	92
バイオリソース研究センター	117
事務等	521
合計	3,531

各センターに所属する基礎科学特別研究員、国際特別研究員を含む

男女共同参画

理研では、全常勤職員のうち女性が37%、研究系職員(チームリーダー、研究員、テクニカルスタッフなど)では36%、研究管理職では9%を占めています。法律で定められた産前産後休業(産休)、育児休業(育休)などの制度だけでなく、育児や介護との両立を支援する相談窓口を設置し、さまざまな付加的な施策を行い、職員が働きやすい環境を整備しています。和光、横浜、神戸の3事業所には託児施設を設けているほか、妊娠、育児または介護中の研究系職員が、従来の業務を維持できるように支援者を雇う場合は、その人件費を負担する制度があり、多くの職員が利用しています(右のグラフ)。また、仕事と生活の両立に資する研修を行い、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、「くるみんマーク」を取得(2回)しています。



子育てサポート基準適合
一般事業主に贈られる
「くるみん」マーク

ダイバーシティ環境の整備

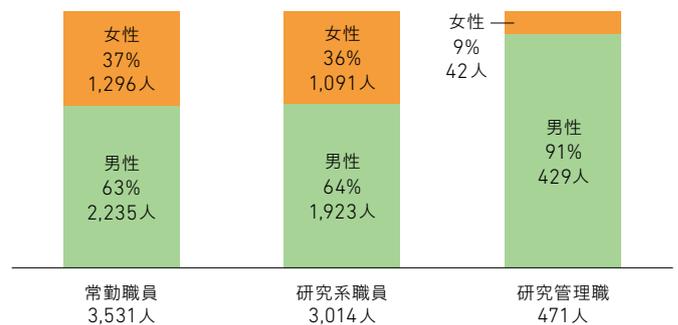
理研では、2016年12月より、ダイバーシティ推進室を設置しています。ダイバーシティは知的活動や新産業の創出など新しい価値の創出、イノベーションを促す原動力や潤滑油の役割を果たすと言われてしています。理研においては、その支援対象を女性研究者に限定することなく、職員全体に広げ、本事業の取り組みを「研究開発成果の最大化」につなげることとし、創造的な科学活動とイノベーションの一層の推進を図っていきます。

国際化の推進

理研は、国際協力を研究推進の大きな柱と認識しており、世界各国から研究者や技術者、学生を積極的に受け入れています。外国籍のそれら研究系スタッフは、2017年10月1日現在で782人に達しており、そのうち、研究員(非常勤を含む)として422人が在籍しています。研究者の外国人比率は19.5%です。

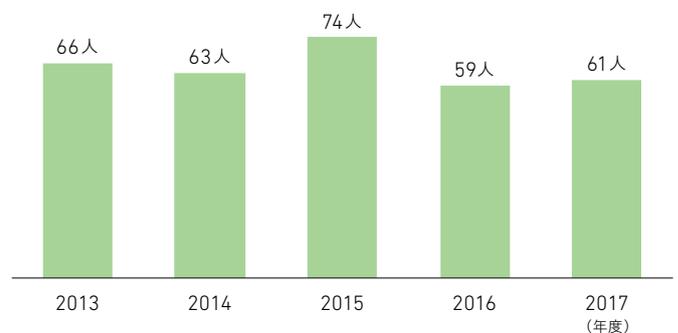
研究職員の男女比

*2018年4月1日現在



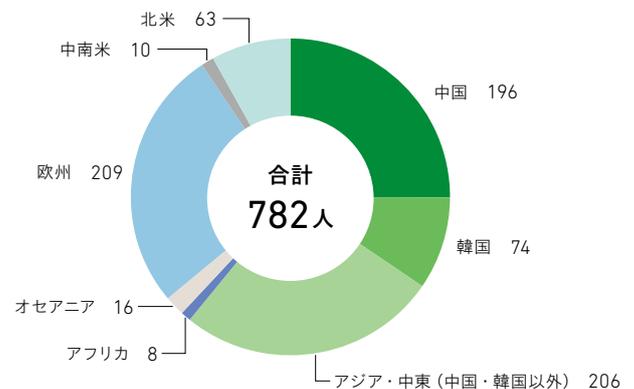
妊娠、育児中の研究系職員の支援者にかかる経費助成利用者数(のべ人数)

*2018年4月1日現在



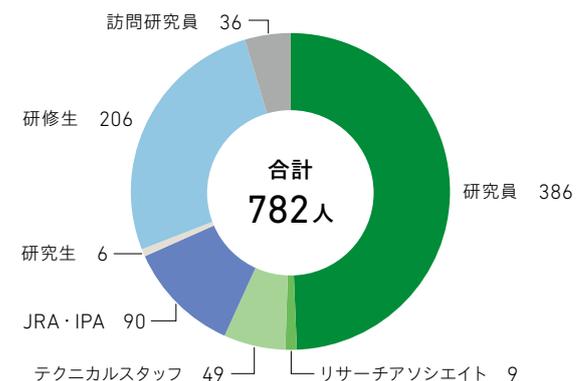
外国籍の研究系スタッフ(地域別)

*2017年10月1日現在



外国籍の研究系スタッフ(職種別)

*2017年10月1日現在



予算

国立研究開発法人である理研の主な収入は国からの運営費交付金ですが、さまざまな研究資金の獲得に努力しています。

理研は大きく分けて、「政府支出金」と、受託研究収入などの「自己収入」を財源として運営されています。「政府支出金」は、理研が事業を実施する上で必要な運営費・施設の維持費などを国から毎年度交付されます。国からの資金は経営の効率化などの観点から、新たな業務を行う場合などを除き、一定割合で削減されることとなっていますが、理研では業務の合理化や外部資金の獲得などにより研究活動をより高めていけるよう努力を続けています。

収入について

「政府支出金」のうち運営費交付金とは、国立研究開発法人の自主性・自律性のある業務運営の財源として、用途の内訳を特定せずに交付される資金です。運営費交付金の使用の適否については、事後評価において研究所の運営が適切になされたかという観点でチェックされます。

施設整備費補助金は、土地や建物整備などのために国から用途を明示されて手当てされる財源です。

特定先端大型研究施設関連補助金は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、SPring-8、SACLA、およびスーパーコンピュータ「京」の整備・維持管理、研究者などへの共用を促進するとともに、新たな超高速電子計算機の開発・整備をするための経費です。

次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金は、革新的な人工知能(AI)に関する基盤技術の基礎的研究からAIによる科学研究の加速、社会課題の解決に資する応用までを一貫して実施するための経費です。

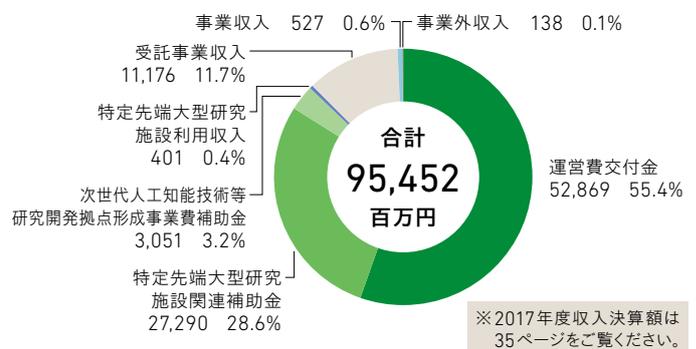
受託研究収入などの国立研究開発法人が自ら獲得した収入を「自己収入」と呼びます。自己収入には、受託事業収入、SPring-8利用料収入、特許権収入などが含まれます。

支出について

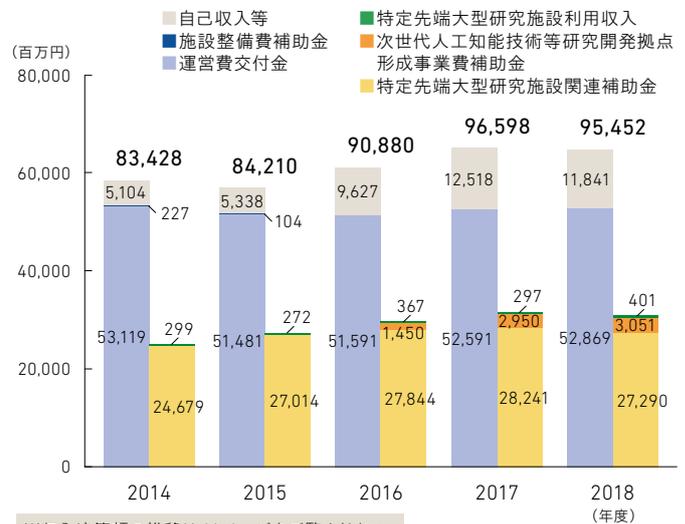
「センター等研究事業費」は、各研究センターなどに配分され、センター長などの裁量の下、研究を行うための費用として使われます。「研究基盤経費」は、各事業所における研究環境の維持管理、若手研究者の支援、情報環境の整備・維持、研究成果の普及など、研究活動を推進・支援するために必要な経費です。「管理費等」には、人件費などの組織を運営するための費用が含まれています。

理研では、計画的・効率的に研究が実施できるよう柔軟な予算配分により事業の見直しや重点化を進めています。

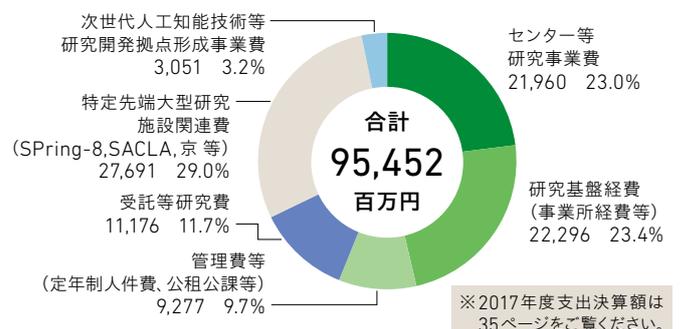
2018年度 収入予算の内訳(当初予算)



予算の推移(当初収入予算)



2018年度 支出予算の内訳(当初予算)



外部資金について

外部資金とは、政府機関、公益法人、企業などから受け入れている研究資金のことです。理研では、毎年、ほぼすべてのセンターが外部資金を獲得しています（右表）。

下の表を見ると、競争的研究資金では科学研究費助成事業（科研費）が、その他では海外および国内財団等助成金が、件数、金額ともに安定して推移しています。

2017年度 外部資金のセンター別獲得状況

（民間受託金は含まず）

センター名	金額 (百万円)	件数
創発物性科学研究センター	1,052	99
光量子工学研究領域	875	79
環境資源科学研究センター	1,316	138
生命システム研究センター	743	96
多細胞システム形成研究センター	804	77
脳科学総合研究センター	2,294	180
統合生命医科学研究センター	1,623	135
バイオリソースセンター	284	50
ライフサイエンス技術基盤研究センター	1,288	128
計算科学研究機構	1,567	55
放射光科学総合研究センター	817	32
仁科加速器研究センター	570	57
革新知能統合研究センター	55	29
数理創造プログラム	8	5
情報基盤センター	159	13
イノベーション推進センター	54	8
健康生き活き羅針盤 リサーチコンプレックス推進プログラム	511	11
医科学イノベーションハブ推進プログラム	128	7
創薬・医療技術基盤プログラム	—	—
予防医療・診断技術開発プログラム	117	14
主任研究員研究室等	1,875	214
事務	60	5
合計	16,203	1,432

最近3年間の外部研究資金の獲得状況

項目			2015年度		2016年度		2017年度	
			金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
1. 競争的研究資金	科学研究費助成事業（科研費）		3,851	800	4,023	830	3,810	799
	科学技術振興機構（JST）関連事業		1,662	112	3,393	115	2,767	119
	文部科学省系事業		149	4	153	4	128	3
	その他の府省系事業		197	22	108	18	94	15
	日本医療研究開発機構（AMED）関連事業		3,457	83	3,556	89	3,274	87
小計			9,316	1,021	11,234	1,056	10,072	1,023
2. 非競争的研究資金	受託	政府受託研究	614	10	805	16	529	11
		政府関係受託研究	4,510	113	4,510	146	3,319	156
	助成	政府関係助成金	14	12	64	27	102	51
		共同研究	83	32	124	37	109	30
	補助金	政府関係補助金事業	1,085	19	656	18	1,627	18
小計			6,306	186	6,158	244	5,685	266
3. 海外助成および国内財団等助成金			450	106	626	113	445	128
4. 民間受託			1,700	232	2,066	244	2,796	341
合計			17,772	1,545	20,084	1,657	18,999	1,758

研究関係経費

研究関係経費は、セグメント情報における研究事業の研究費579億円となっています。

研究員1人あたりに換算すると、2,202万円となり、前年度より約44万円増加しています。

研究員1人当たりの研究関係経費 2,202万円

=研究費(57,897百万円) /
研究事業に係る研究員数(2,629人)

人件費

理研の研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費は約292億円で前年度に比べ約9億円増加しています。定年制職員給与等で約4億円増加、任期制職員給与等で約4億円増加しています。

研究費と一般管理費の合計額のうち、人件費が占める割合(人件費比率)は29.6%で、前年度と比較し、1.6ポイント増加しています。

人件費の内訳

(単位:百万円)

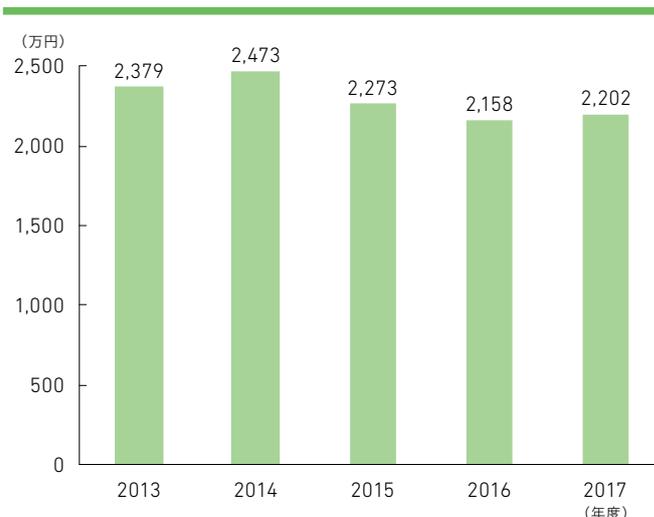
区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	直近2年度の差引
役員報酬	111	126	120	113	120	7
定年制職員給与等	5,950	6,464	6,583	6,577	7,000	422
任期制職員給与等	20,045	21,276	21,124	21,145	21,516	371
退職金	461	463	391	459	598	138
合計	26,568	28,328	28,217	28,295	29,234	939

一般管理費(人件費除く)

2017年度の人件費を除いた一般管理費は約23億円で、2016年度に比べ、約1億円減少しています。

また、研究費と一般管理費の合計額に対する一般管理費の比率(一般管理費率)は2.4%で、2016年度と同じとなっています。

研究員1人当たりの研究関係経費の推移



人件費および人件費比率の推移



一般管理費および一般管理費比率の推移



貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
I 流動資産	32,904	28,197	26,854	33,827	30,231	△ 3,596
現金及び預金	31,354	27,496	25,743	33,023	29,166	△ 3,857
売掛金 ※ 1	243	430	753	410	445	35
たな卸資産 ※ 2	172	143	213	218	260	42
未収金 ※ 3	1,009	72	86	89	321	232
その他	126	55	60	87	39	△ 48
II 固定資産	295,677	262,629	230,249	218,631	225,046	6,415
建物	127,106	127,060	121,629	117,489	113,897	△ 3,592
構築物	5,123	5,407	5,030	4,656	4,302	△ 354
機械装置	37,841	30,134	20,987	18,034	20,066	2,032
工具器具備品	57,318	38,668	20,887	14,318	18,696	4,378
土地	54,631	54,631	56,474	56,474	55,694	△ 780
図書	800	801	803	805	802	△ 3
建設仮勘定 ※ 4	10,910	4,070	2,768	5,257	9,954	4,697
その他の有形固定資産	29	28	27	27	35	8
特許権等 ※ 5	617	609	534	493	461	△ 32
ソフトウェア	505	552	517	510	560	50
工業所有権仮勘定 ※ 6	760	629	571	549	564	15
その他の無形固定資産	11	10	9	8	7	△ 1
投資その他の資産 ※ 7	25	30	14	12	10	△ 2
資産合計	328,581	290,826	257,103	252,458	255,277	2,819

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点(決算日)における法人の資産(現金及び預金、土地、建物、機械装置等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)及び純資産(資本金、資本剰余金等)の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※2 研究用資材、消耗品及び雑品等で保管中のものの価額です。
- ※3 売掛金以外の未収債権です。
- ※4 建設中の建物、構築物、機械装置等に係る材料費、役務費及び諸経費等です。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※5 特許を得るために要した出願及び登録費用等です。特許権のほか、商標権、実用新案権等を含みます。
- ※6 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用等です。
- ※7 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科 目	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
I 流動負債	32,178	27,011	26,044	32,783	29,073	△ 3,710
運営費交付金債務 ※ 8	4,169	4,552	7,148	8,277	-	△ 8,277
預り補助金等 ※ 9	-	-	-	-	-	-
預り寄附金 ※ 10	276	268	566	781	657	△ 124
未払金	24,430	19,375	14,818	12,289	14,646	2,357
前受金	1,049	1,098	1,310	1,711	2,464	753
預り金	1,699	1,392	1,591	1,737	2,362	625
リース債務 ※ 11	555	327	611	478	834	356
II 固定負債	95,212	67,067	44,678	39,262	52,660	13,398
資産見返負債 ※ 12	94,578	66,569	42,856	37,841	50,267	12,426
長期リース債務	633	492	1,268	947	1,888	941
その他	1	6	555	475	505	30
負債合計	127,391	94,077	70,722	72,045	81,734	9,689
純資産の部						
科 目	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
I 資本金 ※ 13	265,342	265,342	264,399	264,399	263,637	△ 762
政府出資金	252,458	252,458	251,514	251,514	250,752	△ 762
地方公共団体出資金	12,727	12,727	12,727	12,727	12,727	-
民間出資金	158	158	158	158	158	-
II 資本剰余金	△ 68,932	△ 74,095	△ 84,421	△ 92,726	△ 99,221	△ 6,495
資本剰余金 ※ 14	77,633	87,094	91,322	90,209	90,623	414
損益外減価償却累計額 ※ 15	△ 146,287	△ 160,924	△ 175,479	△ 182,650	△ 189,588	△ 6,938
損益外減損損失累計額 ※ 16	△ 278	△ 266	△ 264	△ 285	△ 256	29
III 利益剰余金	4,780	5,501	6,403	8,741	9,128	387
前中長期目標期間繰越積立金 ※ 17	3,317	2,408	1,774	1,438	1,285	△ 153
目的積立金 ※ 18	-	50	94	274	125	△ 149
積立金 ※ 19	-	1,412	2,957	4,301	6,940	2,639
当期末処分利益 ※ 20	1,462	1,632	1,578	2,727	778	△ 1,949
純資産合計	201,190	196,748	186,381	180,414	173,544	△ 6,870
負債純資産合計	328,581	290,826	257,103	252,458	255,277	2,819

※8 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。

※9 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。

※10 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め用途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。

※11 1契約あたりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。

※12 運営費交付金や補助金等を用いて法人が中長期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振替え、減価償却等で費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。

※13 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合相当額です。出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。

※14 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。

※15 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産に係る減価償却累計額です。

※16 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損の累計額です。

※17 前中長期目標期間（2008～2012年度）に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。

※18 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。

※19 中長期目標期間（2013～2017年度）において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。

※20 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
経常費用						
研究費	112,222	119,527	110,157	96,971	94,598	△ 2,374
人件費	24,979	26,563	26,438	26,672	27,571	898
研究資材費 ※ 1	9,428	9,653	8,537	8,448	9,866	1,418
役務費	9,598	7,987	8,021	7,555	8,612	1,056
水道光熱費	10,178	11,393	10,335	8,839	9,168	329
保守費 ※ 2	9,529	9,697	9,788	10,015	10,609	593
減価償却費 ※ 3	33,222	34,049	32,507	20,911	13,598	△ 7,312
その他	15,288	20,184	14,530	14,531	15,174	643
一般管理費	4,264	4,438	4,348	4,090	4,007	△ 83
財務費用 ※ 4	34	16	23	17	23	5
雑損	149	191	122	77	56	△ 21
経常費用合計	116,669	124,173	114,649	101,156	98,683	△ 2,472
経常収益						
運営費交付金収益 ※ 5	47,369	48,073	45,614	45,374	49,330	3,956
受託研究収入 ※ 6	12,643	15,628	12,535	15,265	13,274	△ 1,991
研究補助金等収益 ※ 7	22,817	24,334	24,297	22,851	24,354	1,502
特許権収入 ※ 8	96	134	594	294	317	23
特定先端大型研究施設利用収入 ※ 9	369	446	374	401	444	43
研究雑収入	192	192	188	211	201	△ 10
寄附金収益 ※ 10	79	105	81	78	196	117
資産見返戻入 ※ 11	31,326	32,348	30,572	18,629	10,636	△ 7,993
施設費収益 ※ 12	1,880	3,536	1,237	322	220	△ 101
財務収益 ※ 13	5	3	4	0	0	△ 0
雑益	184	128	141	120	127	7
経常収益合計	116,960	124,928	115,637	103,546	99,099	△ 4,447
経常利益	292	755	988	2,391	416	△ 1,975
臨時損失 ※ 14	204	144	218	158	218	61
臨時利益 ※ 15	183	140	203	150	251	102
法人税、住民税及び事業税	28	29	29	29	31	2
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※ 16	1,219	910	633	336	153	△ 183
目的積立金取崩額 ※ 17	-	-	-	38	207	169
当期総利益	1,462	1,632	1,578	2,727	778	△ 1,950

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※1 試験研究に使用する研究材料、消耗品等に要する費用です。
- ※2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※3 減価償却(時の経過により価値が減少する資産(償却資産)を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理)による当該年度分費用です。
- ※4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。
- ※6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間等からの試験研究の受託に係る収入です。
- ※7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関等からの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※8 所有する特許権等を外部の者に実施させることにより受取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※9 特定先端大型研究施設の外部利用に係る収入です。
- ※10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返戻入を収益に振替えたものです。
- ※12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※13 財務活動から得られる収益です。預金等の受取利息です。
- ※14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損等が含まれます。
- ※15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額等が含まれます。
- ※16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※17 目的積立金のうち、費用に充当し収益化したものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
研究関係業務支出	△ 51,688	△ 52,633	△ 52,040	△ 48,808	△ 52,551	△ 3,743
人件費支出	△ 26,749	△ 28,220	△ 28,275	△ 28,189	△ 29,018	△ 829
その他の業務支出	△ 9,403	△ 7,650	△ 6,907	△ 6,871	△ 6,779	92
運営費交付金収入	55,330	53,119	51,481	51,591	52,591	1,000
受託研究収入	13,107	15,582	13,326	15,680	14,109	△ 1,571
特許権収入	101	88	133	797	290	△ 507
特定先端大型研究施設利用収入	365	389	439	335	412	77
研究雑収入	189	192	187	224	198	△ 26
国庫補助金収入及び精算による 支出 ※ 1	27,588	26,646	26,749	29,088	31,644	2,557
研究補助金等収入	3,764	2,604	2,363	1,832	2,820	988
寄附金収入	177	101	1,032	232	136	△ 95
その他の業務収入	5,360	5,493	3,973	4,668	4,947	278
小計	18,141	15,709	12,462	20,579	18,799	△ 1,780
利息の受取額	8	4	4	0	0	△ 0
利息の支払額	△ 31	△ 15	△ 25	△ 18	△ 22	△ 4
国庫納付金の支払額 ※ 2	△ 1,190	-	-	-	-	-
法人税等の支払額	△ 28	△ 28	△ 29	△ 29	△ 29	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,900	15,669	12,413	20,533	18,748	△ 1,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 18,919	△ 26,925	△ 13,915	△ 12,635	△ 24,232	△ 11,598
無形固定資産の取得による支出	△ 642	△ 258	△ 402	△ 430	△ 247	183
有形固定資産の売却による収入	1	1	-	1	805	803
投資その他の資産の取得による 支出及び返還による収入	3	△ 5	3	2	2	△ 0
施設費による収入及び精算による支出	15,067	8,232	1,764	444	2,519	2,074
定期預金設定による支出	△ 28,000	△ 28,000	△ 31,000	△ 12,000	-	12,000
定期預金解約による収入	35,000	29,000	31,000	12,000	-	△ 12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,511	△ 17,954	△ 12,550	△ 12,618	△ 21,155	△ 8,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出 ※ 3	△ 967	△ 573	△ 674	△ 635	△ 687	△ 52
不要財産に係る国庫納付等による 支出 ※ 4	△ 0	-	△ 943	-	△ 763	△ 763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 967	△ 573	△ 1,617	△ 635	△ 1,450	△ 814
IV 資金増加額又は減少額	18,443	△ 2,858	△ 1,753	7,280	△ 3,857	△ 11,137
V 資金期首残高	11,910	30,354	27,496	25,743	33,023	7,280
VI 資金期末残高	30,354	27,496	25,743	33,023	29,166	△ 3,857

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

※1 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金等）の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。

※2 中期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。

※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

※4 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還等による支出額です。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
I 業務費用	116,901	124,346	114,896	101,343	98,933	△ 2,410
研究費	112,222	119,527	110,157	96,971	94,598	△ 2,374
一般管理費	4,264	4,438	4,348	4,090	4,007	△ 83
財務費用	34	16	23	17	23	5
雑損	149	191	122	77	56	△ 21
臨時損失	204	144	218	158	218	61
法人税、住民税及び事業税	28	29	29	29	31	2
(控除) 自己収入等	△ 15,496	△ 18,482	△ 15,369	△ 17,467	△ 15,696	1,770
受託研究収入	△ 12,643	△ 15,628	△ 12,535	△ 15,265	△ 13,274	1,991
研究助成金等収益 ※ 1	△ 50	△ 45	△ 40	△ 76	△ 42	34
特許権収入	△ 96	△ 134	△ 594	△ 294	△ 317	△ 23
特定先端大型研究施設利用収入	△ 369	△ 446	△ 374	△ 401	△ 444	△ 43
研究雑収入	△ 192	△ 192	△ 188	△ 211	△ 201	10
寄附金収益	△ 79	△ 105	△ 81	△ 78	△ 196	△ 117
資産見返寄附金戻入 ※ 2	△ 1,772	△ 1,759	△ 1,324	△ 949	△ 997	△ 48
財務収益	△ 5	△ 3	△ 4	△ 0	△ 0	0
雑益	△ 184	△ 128	△ 141	△ 120	△ 127	△ 7
臨時利益	△ 104	△ 42	△ 89	△ 71	△ 99	△ 28
業務費用合計	101,405	105,864	99,526	83,876	83,237	△ 639
II 損益外減価償却相当額 ※ 3	15,499	15,800	15,509	8,942	8,344	△ 598
III 損益外減損損失相当額 ※ 4	18	16	17	33	10	△ 23
IV 損益外除売却差額相当額 ※ 5	84	10	4	3	0	△ 3
V 引当外賞与見積額 ※ 6	△ 1	40	8	3	△ 1	△ 5
VI 引当外退職給付増加見積額 ※ 7	998	650	△ 7,505	△ 7,978	619	8,597
VII 機会費用 ※ 8	2,864	2,199	1,652	1,719	1,628	△ 91
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,540	1,398	1,652	1,605	1,552	△ 52
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,324	801	0	115	76	△ 39
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28	△ 29	△ 29	△ 29	△ 31	△ 2
IX 行政サービス実施コスト	120,840	124,550	109,183	86,570	93,806	7,236

行政サービス実施コスト計算書とは、独立行政法人固有の計算書類であり、納税者である国民が独立行政法人の行政サービスに対する評価・判断に役立てるため、一事業年度に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

- ※1 損益計算書における研究補助金等収益のうち、国又は地方公共団体以外からの試験研究補助金が収益化されたものです。
- ※2 損益計算書における資産見返戻入のうち、寄附金を財源として取得した資産の減価償却相当額を収益化したものです。
- ※3 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産に係る減価償却費相当額です。
- ※4 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損にかかる減損損失相当額です。
- ※5 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、及び売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額となります。
- ※6 賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- ※7 財源措置が運営費交付金により行われることが、中長期計画等又は年度計画で明らかにされている場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。2016年度及び2017年度は独立行政法人会計基準の改訂及び厚生年金基金の代行部分の返上による影響が出ています。
- ※8 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合、本来負担すべき金額等です。
なお、国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に計算しており、その他の政府出資等の機会費用の機会費用の計算に使用した2017年度の利率は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

決算報告書（決算額）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

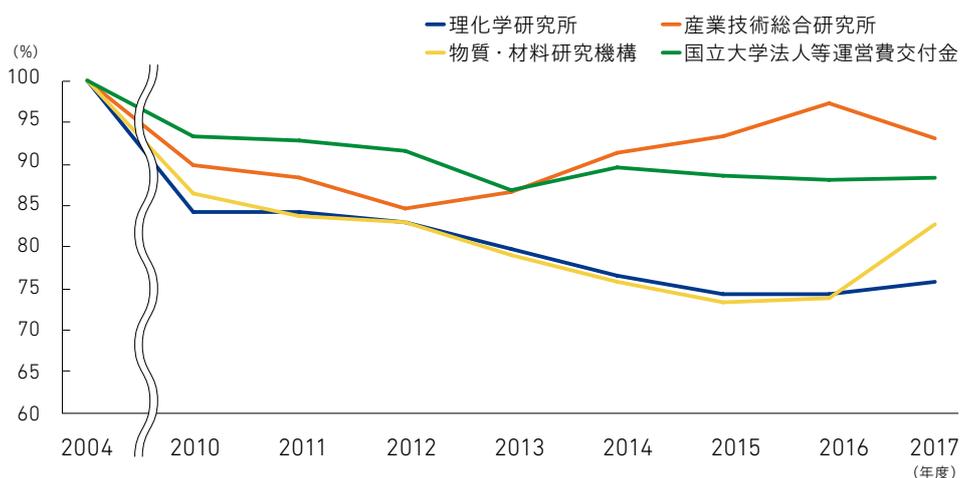
区 分	2013年度 (2013.4- 2014.3)	2014年度 (2014.4- 2015.3)	2015年度 (2015.4- 2016.3)	2016年度 (2016.4- 2017.3)	2017年度 (2017.4- 2018.3)	増△減 (前年比較)
収入						
運営費交付金	55,330	53,119	51,481	51,591	52,591	1,000
施設整備費補助金	4,572	7,122	863	100	1,955	1,855
設備整備費補助金	4,891	2,275	1	948	1	△ 947
特定先端大型研究施設運営費等補助金	22,903	24,606	26,906	27,149	29,082	1,933
特定先端大型研究施設整備費補助金	10,502	1,200	999	421	489	68
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	-	-	1,450	2,875	1,425
雑収入	501	462	931	622	641	19
特定先端大型研究施設利用収入	369	446	374	401	444	43
受託事業収入等	16,762	18,226	15,089	17,111	16,221	△ 890
計	115,831	107,457	96,643	99,793	104,301	4,508
支出						
一般管理費	4,025	4,177	3,957	3,874	3,802	△ 72
（公租公課を除いた一般管理費）	2,033	2,136	2,033	2,048	2,041	△ 8
うち、人件費（管理系）	1,304	1,432	1,346	1,383	1,376	△ 8
物件費	729	703	687	665	665	0
公租公課	1,993	2,042	1,924	1,826	1,761	△ 64
業務経費	47,567	48,976	45,638	47,039	57,113	10,073
うち、人件費（事業系）	4,922	5,304	5,184	5,096	5,257	161
物件費	42,645	43,671	40,454	41,943	51,855	9,912
施設整備費	4,483	7,024	861	99	1,955	1,856
設備整備費	4,890	2,272	1	856	1	△ 855
特定先端大型研究施設運営等事業費	23,041	24,899	26,820	27,335	29,316	1,980
特定先端大型研究施設整備費	10,502	1,200	999	421	489	68
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	-	-	1,450	2,874	1,424
受託事業等	16,750	18,013	15,074	17,111	16,462	△ 650
計	111,258	106,561	93,350	98,187	112,011	13,825
収入－支出	4,573	895	3,294	1,607	△ 7,711	△ 9,317

決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

運営費交付金増減率

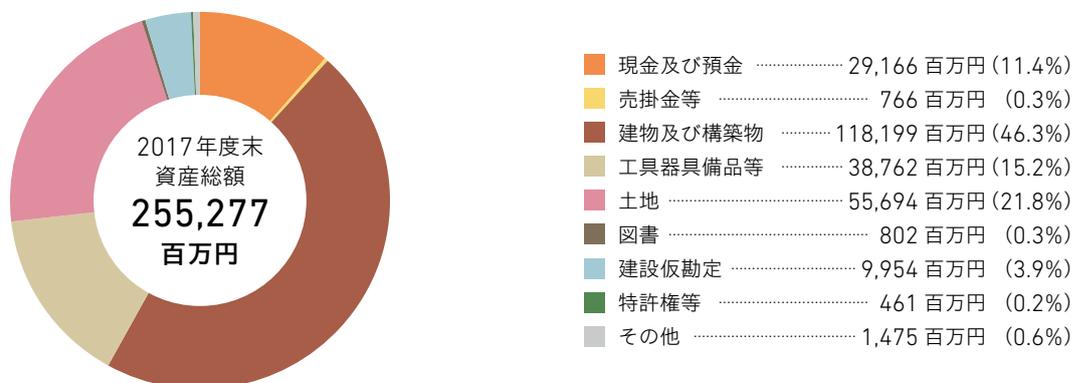
（2004年度比）

※国立大学法人等運営費交付金については文科省年度予算（予算総論）より、特定国立研究開発法人については決算報告書（収入）ベースで集計しています。

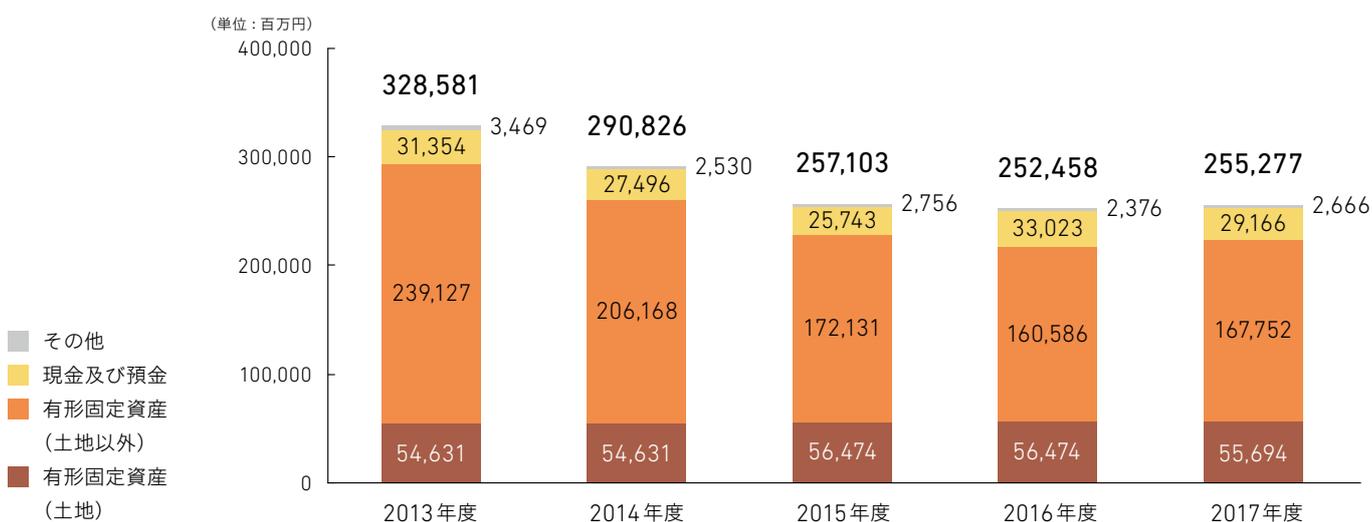


その他の財務情報

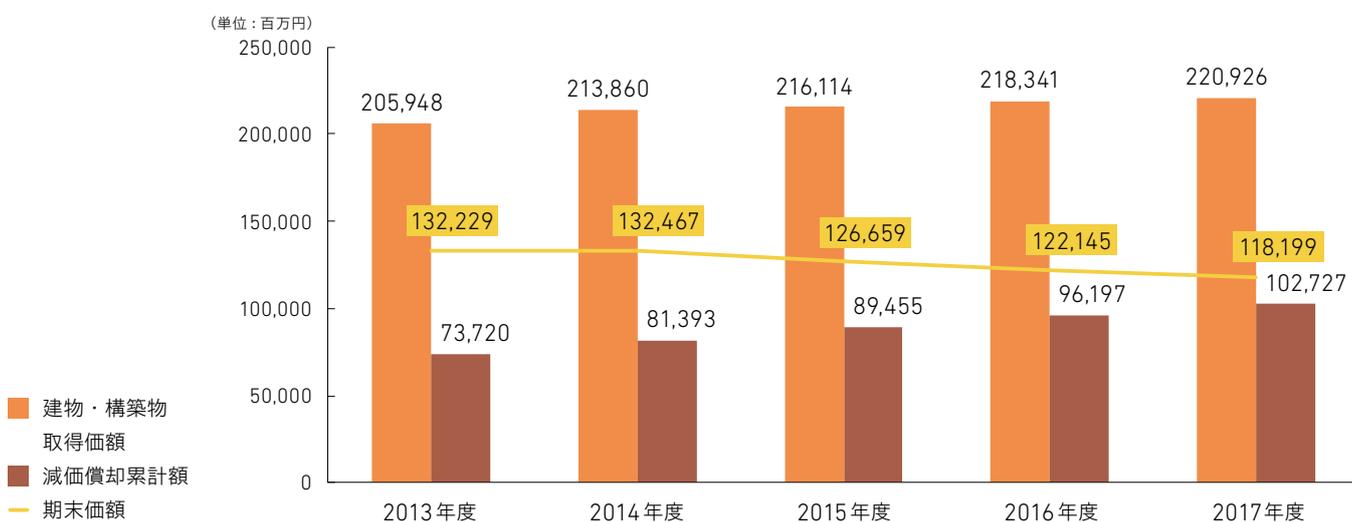
資産の構成



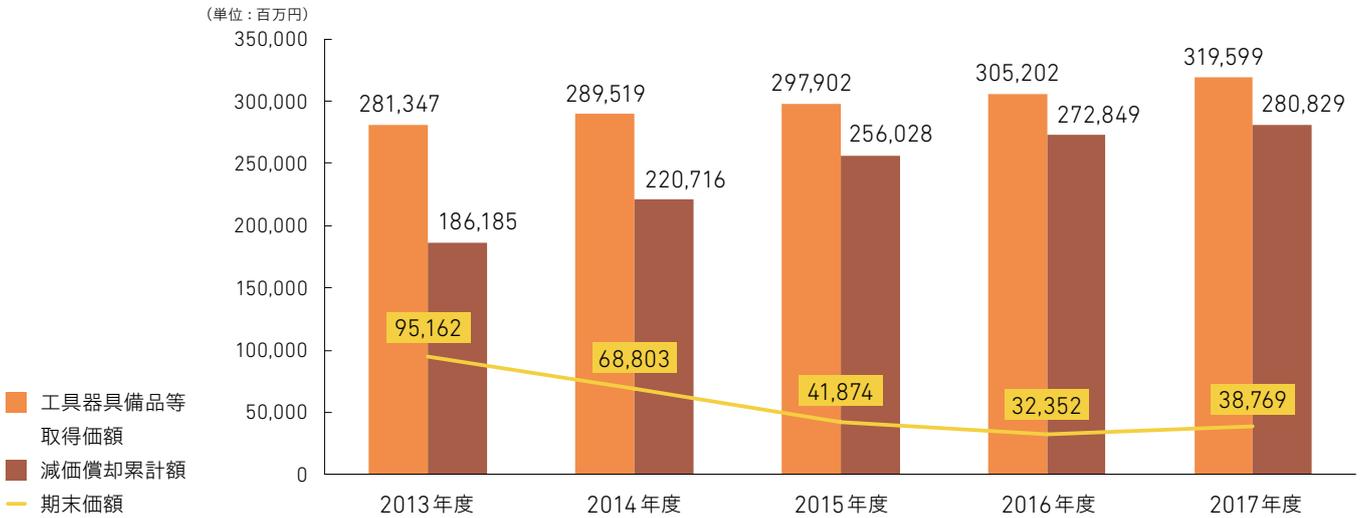
資産の推移



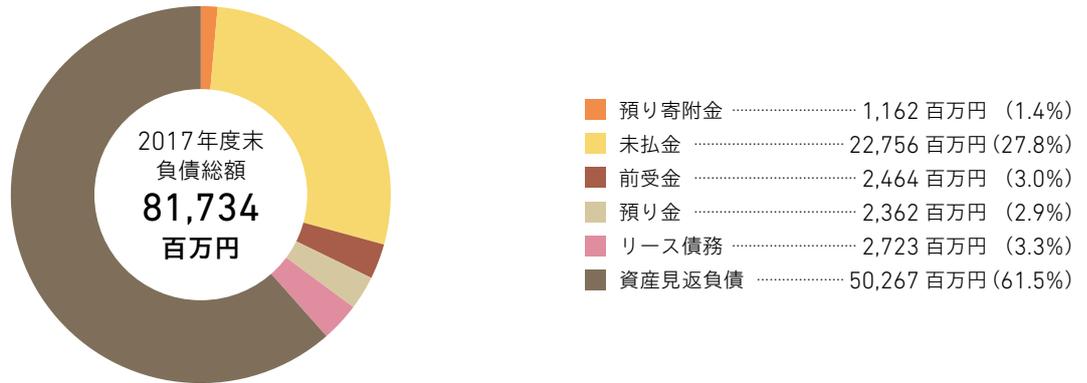
建物・構築物の推移



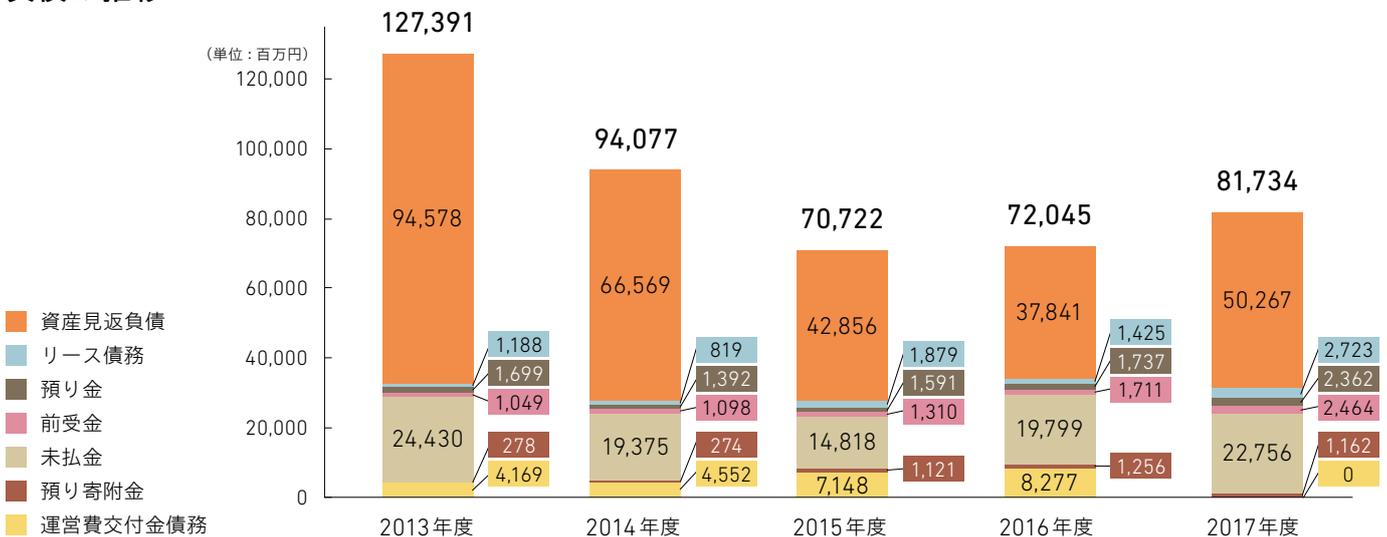
工具器具備品等の推移



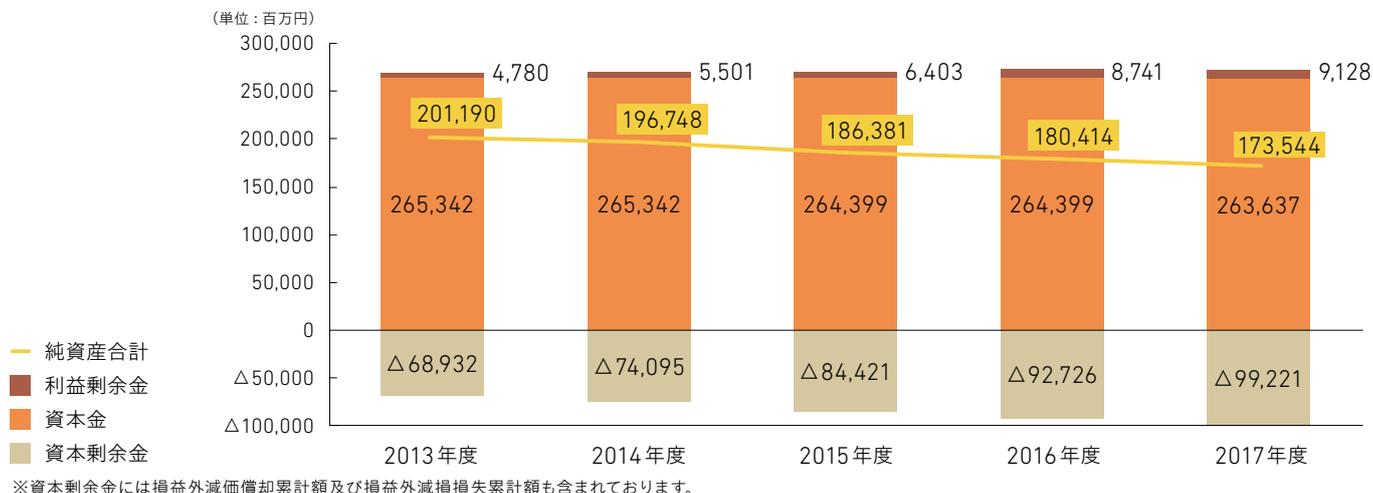
負債の構成



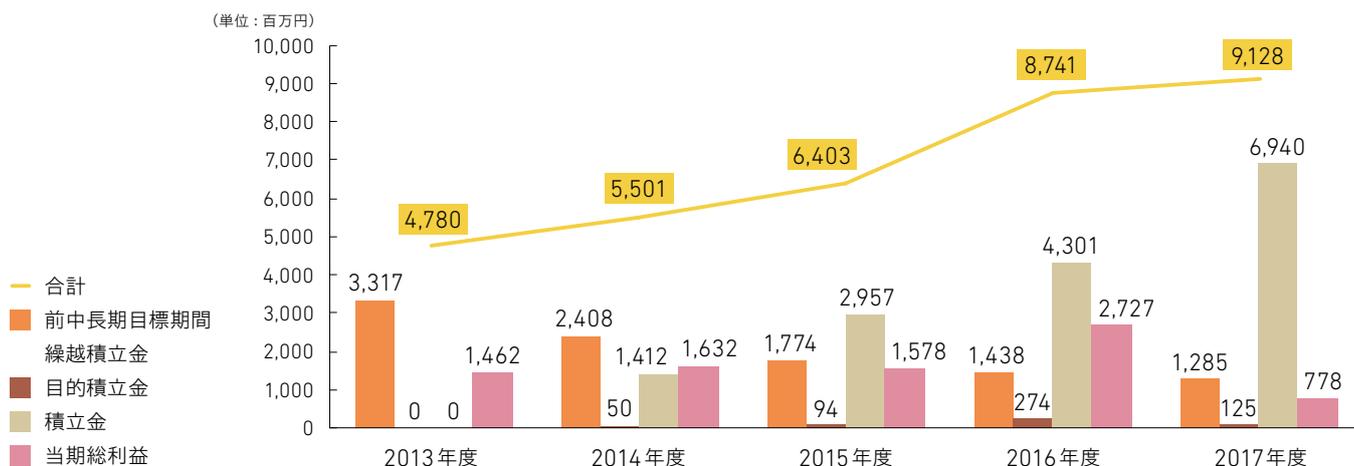
負債の推移



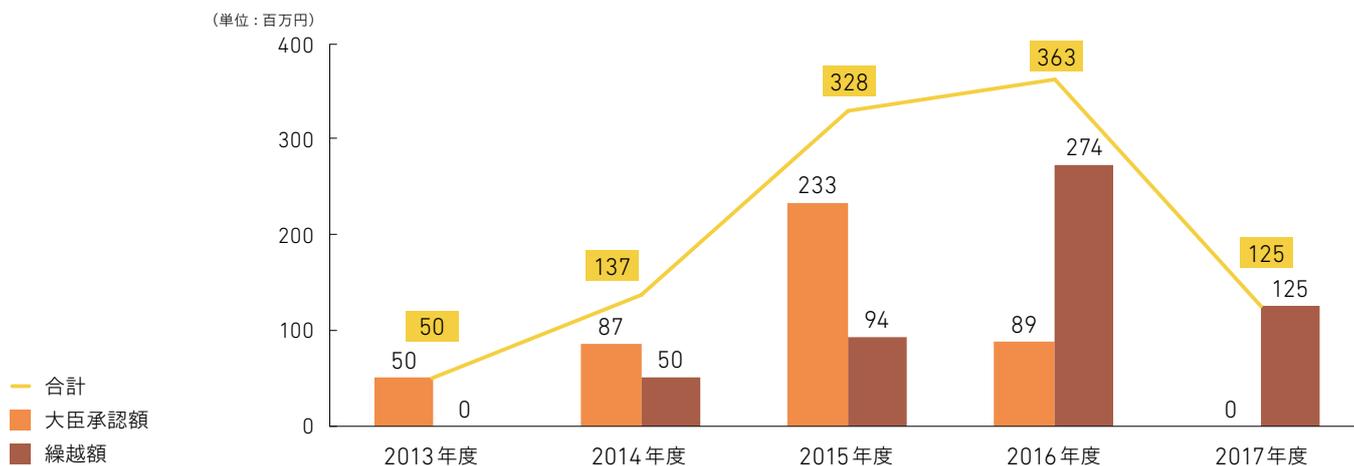
純資産の推移



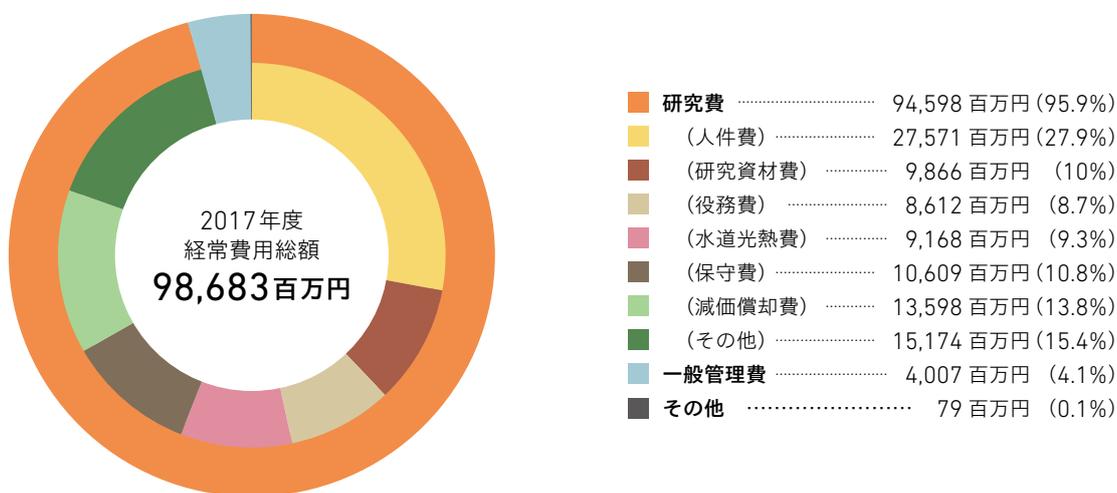
利益剰余金の推移



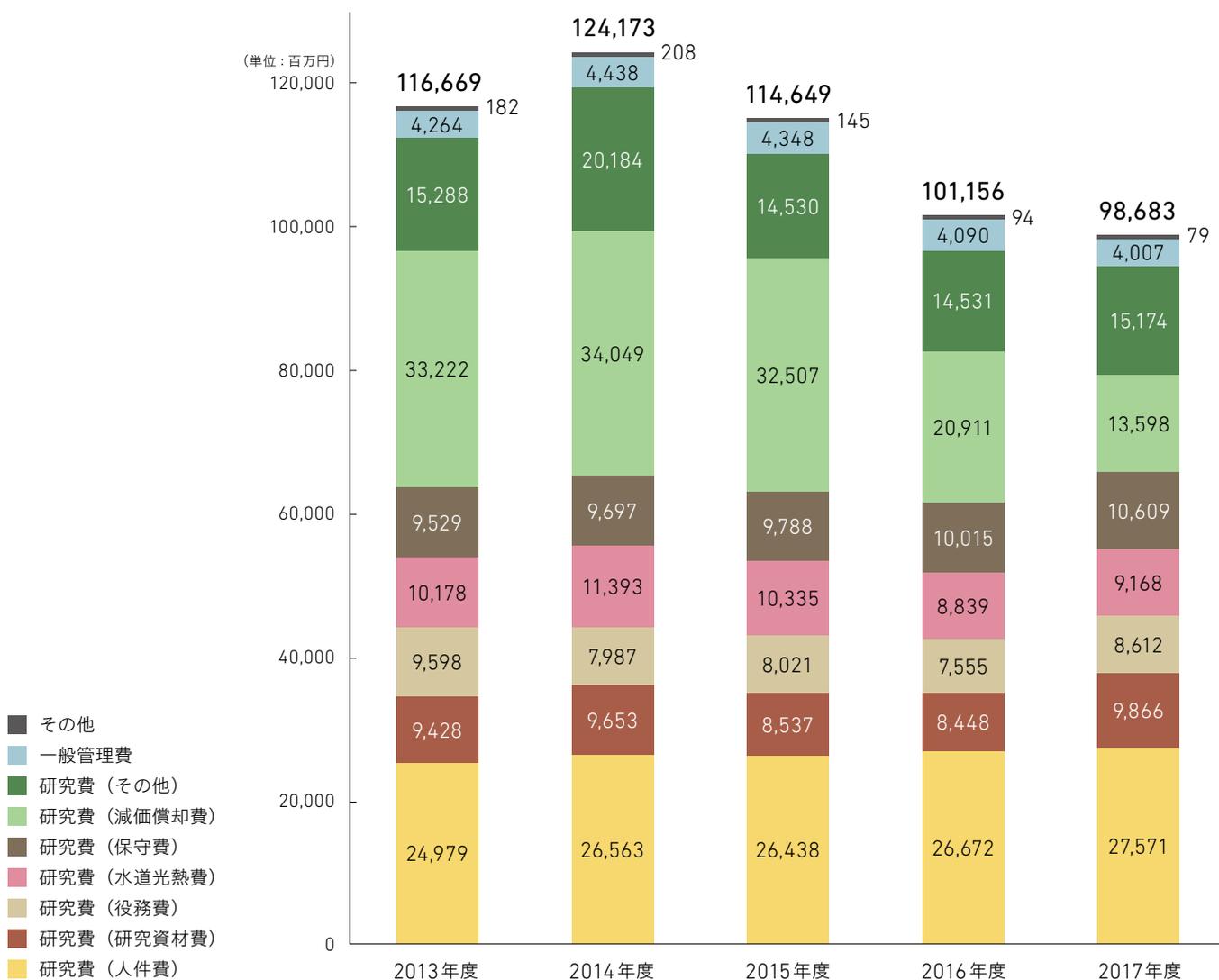
目的積立金の推移



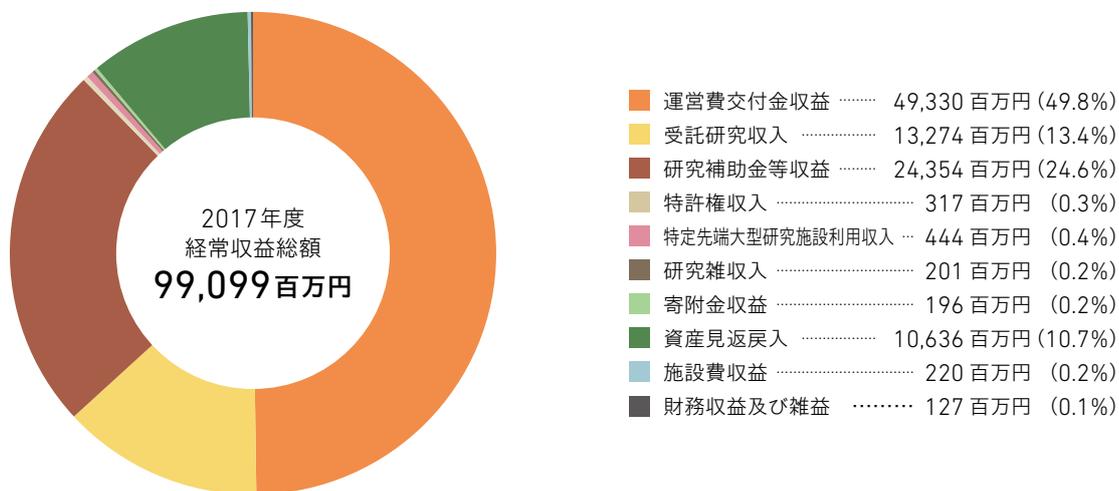
経常費用の構成



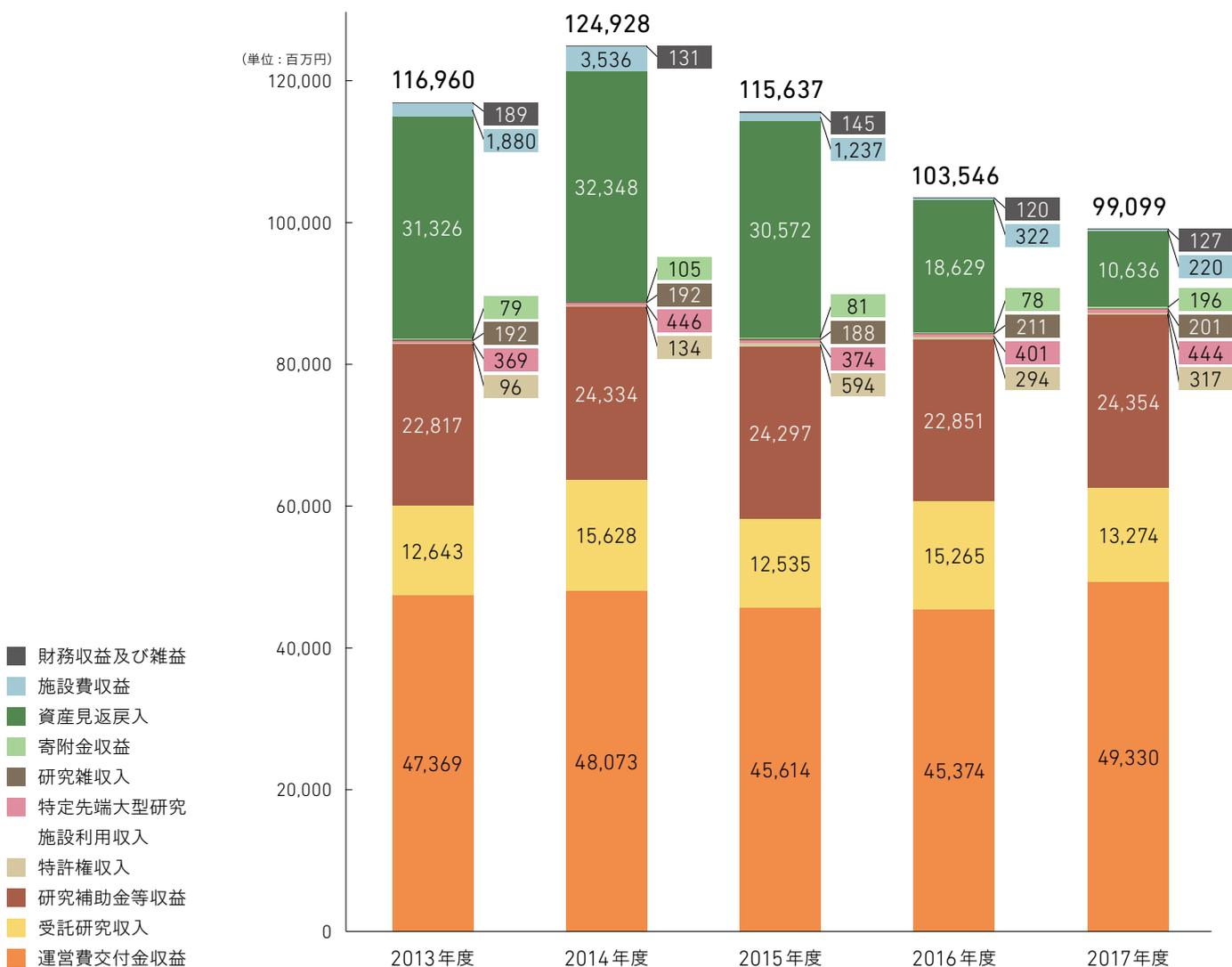
経常費用の推移



経常収益の構成

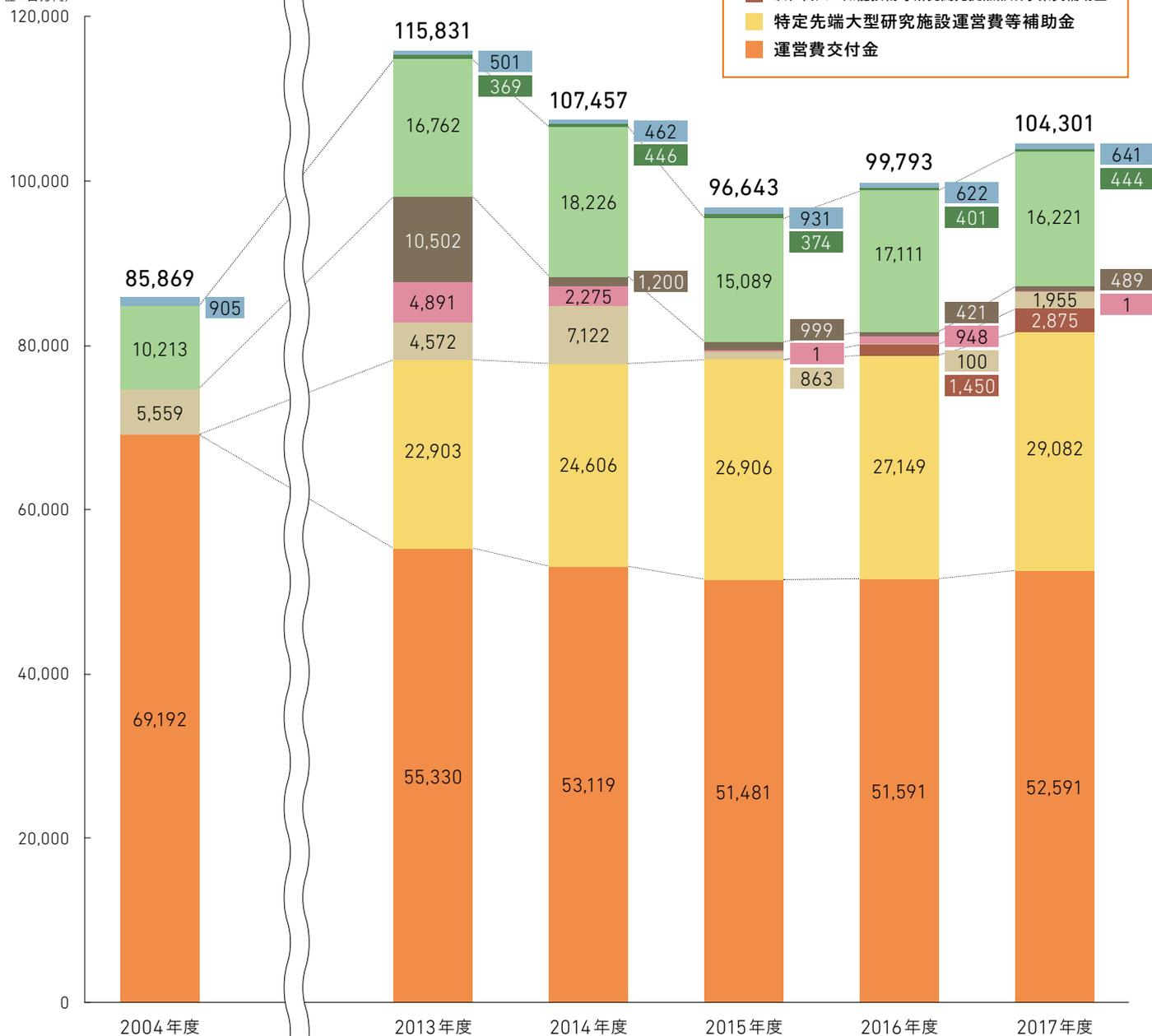


経常収益の推移



主な運営財源の推移 (決算報告書ベース)

(単位：百万円)



- 雑収入
- 特定先端大型研究施設利用収入
- 受託事業収入等
- 特定先端大型研究施設整備費補助金
- 設備整備費補助金
- 施設整備費補助金
- 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金
- 特定先端大型研究施設運営費等補助金
- 運営費交付金

財務部長の所感

主たる財源である運営費交付金は直近3年で微増しているものの、2003年10月の独立行政法人化以降、大幅に減少しています。また、研究事業を支える基盤の一つである工具器具備品等の期末価額が減少する傾向（直近5年間はP.37「工具器具備品等の推移」参照）が続いています。一般的には中長期的な視点での老朽化・陳腐化対策が必要な状況であると分析されますが、研究設備を可能な範囲で共同利用するなど、資源の有効活用に努めていることも要因と考えられます。

我が国の財政が厳しいことから、今後もこのような地道な経費削減等の努力を続ける一方で、安定した研究基盤を維持するために必要な財源の確保に向けた新たな取り組みも必要と考えます。

財務諸表等の用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、企業会計原則により財務諸表等を作成し、担当大臣の承認を得ることとなっています。

財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に
関する資料、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書から構成され、その他の決
算資料として、決算報告書、会計監査人の監査報告書、監事の監査報告があります。

理研の財務諸表等は
ホームページでも公開しております。
<http://www.riken.jp/about/info/zaigen/>

1. 貸借対照表

期末時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	
売掛金	■ バイオリソース、施設利用料、補助金・助成金、受託などの売上や役務提供に係る債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
たな卸資産	■ 切手、印紙、資材庫、防災用品、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対するの支払（保険、家賃など）
未収収益	■ 定期預金等の利息の未収分
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替、BNL 人件費の返還額など
未収消費税等	
流動資産合計	
II 固定資産	
1 有形固定資産	■ 耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障等により資産の使用予定が大きく減少するなどにより、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
土地	
図書	■ 建設中の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産等へ振替
建設仮勘定	
その他の有形固定資産	■ 寄贈された絵画、皿など
有形固定資産合計	
2 無形固定資産	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替
無形固定資産合計	
3 投資その他の資産	■ 流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
敷金	
その他の資産	■ 自動車のリサイクル料など
投資その他の資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

負債の部		■過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
I 流動負債		
運営費交付金債務		
預り補助金等	■複数年契約の研究補助金等のうち、翌年度繰越分	
預り寄附金	■特定寄附金における執行残額	
買掛金	■物品の購入代や付帯する費用等の未払の額	
未払金	■固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額	
未払費用	■給与等の人件費に係る未払の額	
未払法人税等		
未払消費税等		
前受金	■翌年度以降に属する受託研究や建物使用料等	
預り金	■役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金等	
リース債務	■ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額	
流動負債合計		
II 固定負債		■資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
資産見返負債	■固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要な勘定科目	
資産見返運営費交付金	■交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄附金を財源として取得した固定資産が対象（施設費は含まない）	
資産見返補助金		
資産見返寄附金		
建設仮勘定見返運営費交付金	■固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる	
建設仮勘定見返施設費		
建設仮勘定見返補助金等		
長期預り寄附金	■翌々年度以降のもの	
長期リース債務		
固定負債合計		
負債合計		■業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
純資産の部		
I 資本金		■現在、全て現物出資（開始貸借時の「資産－負債」）
政府出資金		
地方公共団体出資金		
民間出資金		
資本金合計		
II 資本剰余金		■財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地等の非償却資産）
資本剰余金	■承継資産、資本剰余金に計上した資産の減価償却費	
損益外減価償却累計額	■承継資産、資本剰余金に計上した資産の減損損失	
損益外減損損失累計額		
資本剰余金合計		
III 利益剰余金		■業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
前中長期目標期間繰越積立金	■前中長期目標期間までに自己収入で購入した資産の簿価相当等。最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの	
目的積立金	■利益のうち経営努力認定を受けたもの	
積立金	■中長期目標期間の利益のうち前年度までの累計	
当期末処分利益		
(うち当期総利益)		
利益剰余金合計		
純資産合計		
負債純資産合計		

運営費交付金の処理

国から一定の交付を受けた独立行政法人が、それを財源として一定の業務を履行する義務を将来において負っていることから、受領した時点では運営費交付金債務(流動負債)として計上します。その後、執行に応じて債務を取り崩して収益化を行います。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益を発生しない仕組みとなっています。

収益化の例 消耗品を1000で購入した。

(借方)		(貸方)	
費用(消耗品費)	1000	現金	1000
運営費交付金債務	1000	運営費交付金収益	1000

固定資産の取得財源による会計処理の違い(独立行政法人会計基準Q&A Q19-1より)

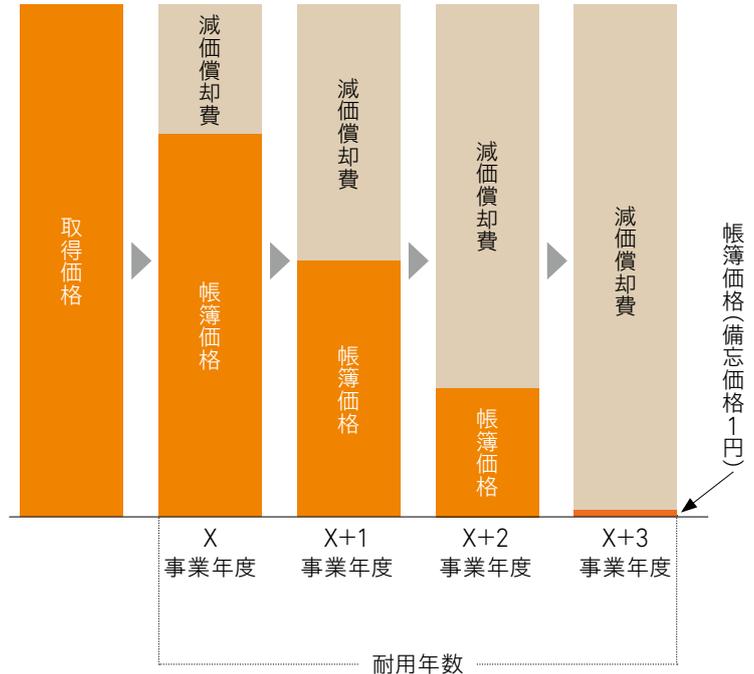
取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資(現物出資含む)	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 (会計基準第87適用の場合)
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 (中長期計画の想定範囲内)	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益(受贈益)計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値（将来収益を生み出すことのできる力）が減少していくような機械や建物等固定資産の取得原価を、使用できる各期間（耐用年数）に分けて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。

理化学研究所では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。

なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地等は、減価償却の対象とはなりません。



リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容である等、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。

建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振り替えます。

資産見返負債

(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金)

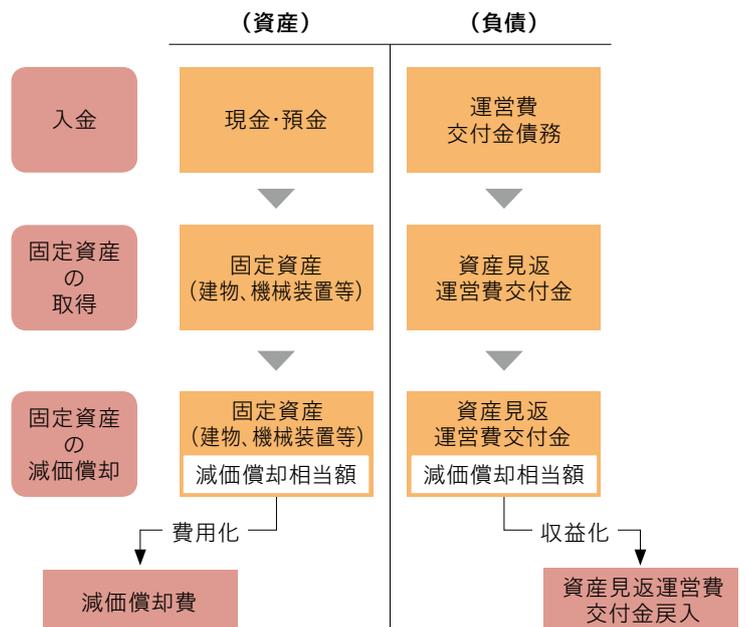
運営費交付金、補助金、寄附金等により取得した固定資産（償却資産）の見合として負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振り替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

建設仮勘定見返負債

(建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等)

運営費交付金、補助金、寄附金等により支出した建設仮勘定の見合として負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債（資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金）や収益など適切な勘定科目へ振り替えます。

※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



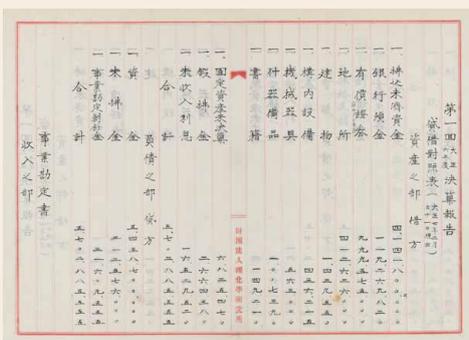
2. 損益計算書

運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（又は損失）を算定します。

経常費用		業務活動から生じた費用
研究費		研究事業に係る費用
職員等給与		研究事業系定年制職員の給与及び通勤手当
法定福利費		上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等に基づく保険料の研究所負担額
退職金		退職手当及び退職見合
任期制職員給与		研究事業系任期制職員の給与及び通勤手当
任期制職員法定福利費		試験研究に使用する研究材料、消耗品等
研究資材費		
役務費		
水道光熱費		
保守費		設備の保守に要する費用。スパコン京、SPring-8、SACLAの保守等
旅費		
運営業務委託費		施設等運営業務を外部機関に委託するために要する費用。JASRIへの委託費
減価償却費		
その他		修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
一般管理費		研究所の管理運営に係る費用
役員報酬		役員等の給与及び通勤手当
職員等給与		管理運営系定年制職員の給与及び通勤手当
法定福利費		管理運営系任期制職員の給与及び通勤手当
退職金		
任期制職員給与		
任期制職員法定福利費		
租税公課		法人税、住民税及び事業税を除く各種税金等。主に、固定資産税や消費税
減価償却費		
その他		
財務費用		資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息
支払利息		ファイナンス・リースの利息相当額
雑損		経常費用のうち上記以外の事業外費用。
経常費用合計		工業所有権仮勘定の取上等

経常損益計算書の区分



理研の第1回決算（大正6年度）：貸借対照表
筆文字で縦書きであることに驚かされますが、構成はすでに現在の貸借対照表と同様です。これを横書きに転写すると右の通りになります。

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
払込未済資金	4,141,800	未払金	212,576
銀行預金	119,270	負債合計	212,576
有価証券	999,575		
仮払金	2,664		
未収入利息	16,530		
固定資産		純資産の部	
地所	412,626	資金	5,458,700
建物	1,440	事業勘定剰余金	31,610
構内設備	436	純資産合計	5,490,310
機械器具	563	負債純資産合計	5,702,886
什器備品	1,007		
書籍	149		
固定資産未決算	6,825		
資産合計	5,702,886		

あくまでも参考数値ですが、日本銀行が発表している企業物価指数（戦前物価基準指数：大正6年と平成29年の比較）を用いて換算すると資産合計は現在の約41億円に相当します。

経常損益計算の区分	経常収益	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独立行政法人等の政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金等収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関等からの試験研究補助金のうち収益化された額
	特許権収入	
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	研究雑収入	■ 特定先端大型研究施設の利用に係る収入。SPring-8、スパコン京の利用料収入
	寄附金収益	
	資産見返運営費交付金戻入	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返補助金等戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源毎に分けて記載 ※1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
財務収益	■ 財務活動から生じた費用と収益の差引	
受取利息		
雑益		
経常収益合計		
経常利益	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	臨時利益	
	固定資産売却益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※1と同様で、その内の除却資産簿価分
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純利益	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税等控除前の利益
	法人税、住民税及び事業税	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ
当期純利益	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純利益	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
目的積立金取崩額		
当期総利益	■ 最終的な利益。利益処分の対象	



理研の第1回決算（大正6年度）：事業勘定書（損益計算書に相当します）
こちらも現在のフォーマットに当てはめると右の通りになります。

(単位：円)

支出の部（経常費用）	収入の部（経常収益）
総務費	利息 53,360
創立費 923	雑収入 25
俸給及び諸給 7,217	
会議費 212	
業務費 1,458	
雑費 189	
研究部費	
俸給及び諸給 4,936	
事業費 6,830	
雑費 10	
経常費用合計 21,776	経常収益合計 53,385
差引（当期総利益） 31,610	
合計 53,385	合計 53,385

事業開始年度とあって利息以外の収入がほとんどない状態であることが伺えます。

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス(△) という区分で表示します。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	■ 通常業務の実施に係る資金の状態を表す
研究関係業務支出	
人件費支出	
その他の業務支出	■ 一般管理費(人件費除く)、科研費及び財団助成金等の預り金
運営費交付金収入	
政府受託研究収入	
政府関係法人等受託研究収入	
民間受託研究収入	
特許権収入	
特定先端大型研究施設利用収入	
研究雑収入	
国庫補助金収入	■ 国から直接交付される補助金(設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金)
国庫補助金の精算による返還金の支出	
研究補助金等収入	
研究助成金等収入	
寄附金収入	
その他の業務収入	■ その他の雑収入、科研費及び財団補助金等の預り金
小計	
利息の受取額	
利息の支払額	
国庫納付金の支払額	■ 中長期目標期間終了に伴う返納
法人税等の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。 施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
投資その他の資産の取得による支出	
投資その他の資産の返還による収入	
施設費による収入	
施設費の精算による返還金の支出	
定期預金設定による支出	
定期預金解約による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す
リース債務の返済による支出	
不要財産に係る国庫納付等による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金増加額(減少額)	■ 上記までの小計
V 資金期首残高	■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない
VI 資金期末残高	

4. 利益の処分に関する資料

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。

損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
I 当期末処分利益	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」理研は前期まで繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部－利益剰余金の当期総利益額と同額
II 利益処分類	
積立金	次の目的積立金以外の当期末処分利益は積立金として整理（目的積立金と違い現金の裏付けなし）
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 ^{※1} 知的財産管理・技術移転等積立金	申請後、文部科学大臣の承認を受けた額（いわゆる目的積立金） ※1にて詳細を記載

※1 「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前であっても「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」とは、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としています。

根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人の経営努力認定について」（2014年6月27日）の認定基準（1-(4)「特許等による知的財産収入に基づく利益のすべてを経営努力と認める」）

中長期目標期間の最後の事業年度は、上記様式に積立金振替額をⅡに加えて表示します。

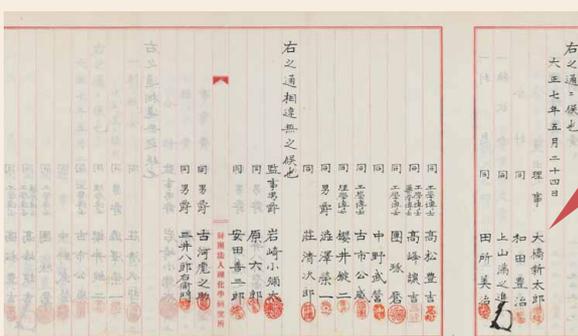
要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営費交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいることが必要となります。

II 積立金振替額 前中長期目標期間 繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
III 利益処分類 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

（参考）通則法第44条第3項 「独立行政法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第30条第1項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。）の同条第2項第6号の剰余金の使途に充てることができる。」

理研の第1回決算（大正6年度）：理事と監事の決裁印



理事と監事が最後に押印しています。監事は当時の有名な財界人が名を連ねています。

5. 行政サービス実施コスト計算書

納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、行政サービス実施コストを財務諸表から抽出して集計を行い、これらの情報を一元的に集約して表示したものです。

行政サービス実施コストとは、業務運営に要したコストのうち、最終的に国民の負担（税金）に帰せられるコストのことを指します。

項目名	内容	備考
業務費用	業務にかかった費用のうち、自己収入等で賄えない部分。当期の費用（法人税等含む）から自己収入等（受託研究収入、特許権収入、寄附金収益等）を控除した額	損益計算上の費用
損益外減価償却相当額	国有財産の現物出資あるいは施設費補助金等により取得した固定資産（特定償却資産）の減価償却費	損益計算外のコスト (企業会計では損益計算上の費用に含まれる)
損益外減損損失相当額	特定償却資産に減損が発生し、かつ、その減損が中長期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるときの減損損失額	
損益外除売却差額相当額	国や民間からの出資による不要財産を除却・売却した際の除売却損及び不要財産の国庫納付等に要した費用	
引当外賞与見積額	財源が運営費交付金である賞与引当金の見積額（賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における賞与引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
引当外退職給付増加見積額	財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額（退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが明らかである場合、企業会計における退職給付引当金は貸借対照表に計上しないこととされている）	
国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用	国や地方公共団体から受けている出資金及び無償貸借・貸与を受けている固定資産簿価に、期末時点の10年もの長期国債利回りを乗じた額。国や地方公共団体が他の民間団体等に当該出資金や固定資産の貸付を行った場合に得られたであろう利益を指す	機会費用
法人税等及び国庫納付額		



理研の第1回決算（大正6年度）：

理研評議員会議事録

決算報告書のオリジナルは評議員会議事録（第6回）とともに保存されています。評議員会は1万円以上の寄附をした人々で構成される理研の最高決定機関でした。

6. 決算報告書

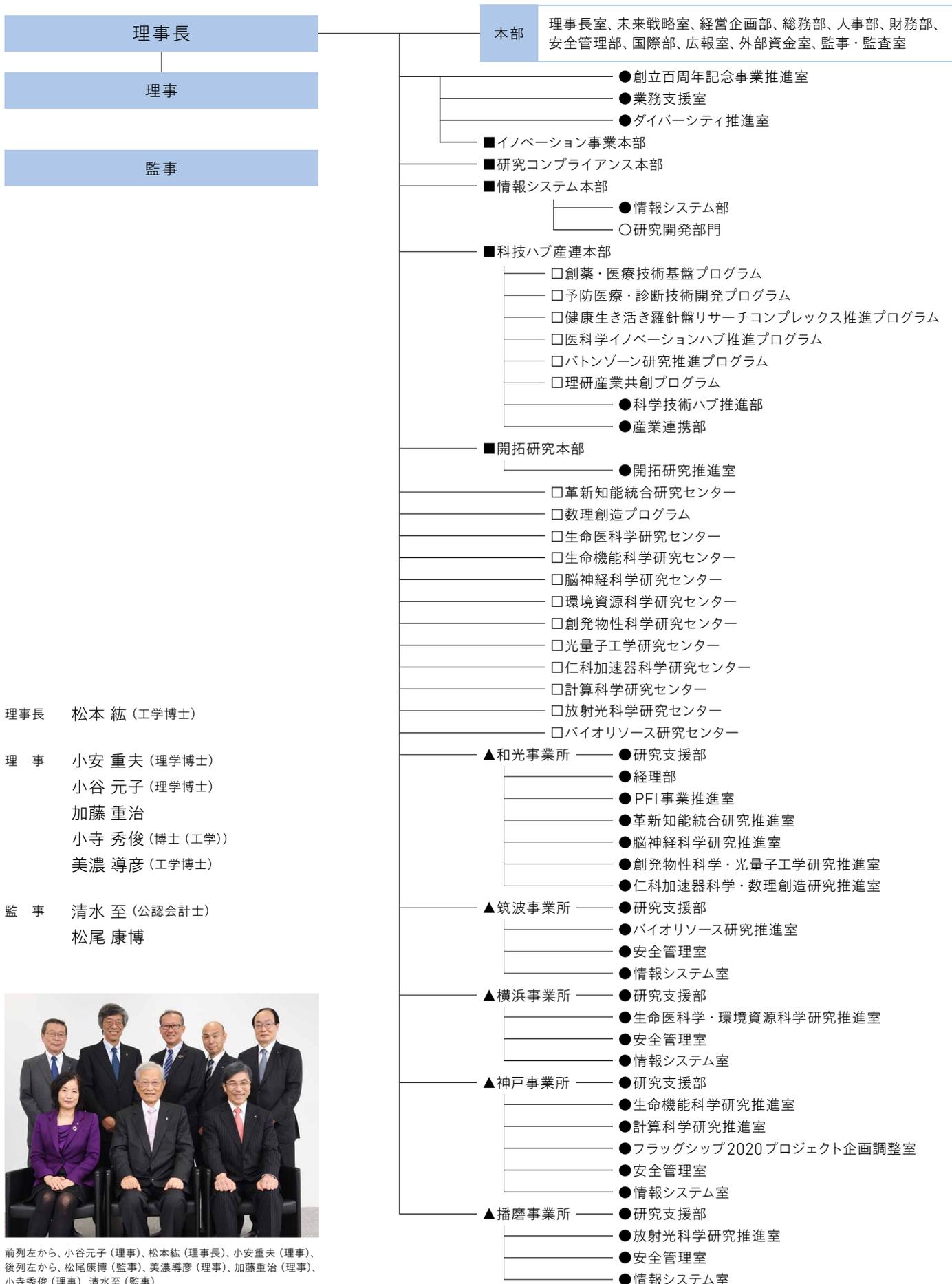
決算報告書は、「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載されている予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料です。

区分	予算額	決算額	差額 (予算額－決算額)
収入			
運営費交付金	年度計画上の額	実際の受領額(収入)及び執行額(支出)。 前年度からの繰越額も含む	
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入	特許権収入、寄附金収入、バイオリソース分譲収入、 家賃収入、利息収入等		
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等	特定寄附金収入、科研費間接経費、政府関係法人等 受託研究収入、民間受託研究収入等		
計			
支出			
一般管理費 (公租公課を除いた一般管理費) うち、人件費(管理系) 物件費 公租公課	この二つの経費が「運営費交付金」。 支出においては厳格に区分している。 なお、「人件費」は定年制職員の人件費。 任期制職員人件費は物件費等に含まれる		
業務経費 うち、人件費(事業系) 物件費			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
特定先端大型研究施設整備費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
計			

なお、独立行政法人会計基準Q&Aによると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。

組織図 (2018年6月1日現在)



理研の研究拠点及びリーダー (2018年11月1日現在)

日本で唯一の自然科学の総合研究所として、各地に拠点をもち広い分野での研究を進めています。



理事長
松本 紘



理事
小安 重夫



理事
小谷 元子



理事
加藤 重治



理事
小寺 秀俊



理事
美濃 導彦



監事
松尾 康博



監事
清水 至



監事
石井 康彦

(~2018年8月31日) (2018年9月1日~)

埼玉県和光市

- 情報システム本部
 - 科技ハブ産連本部
 - 予防医療・診断技術開発プログラム
 - バトンゾーン研究推進プログラム
 - 理研産業共創プログラム
 - 開拓研究本部
 - 数理創造プログラム
 - 脳神経科学研究センター
 - 環境資源科学研究センター
 - 創発物性科学研究センター
 - 量子工学研究センター
 - 仁科加速器科学研究センター
- 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1
TEL:048-462-1111 / FAX:048-462-1554



情報システム本部長
美濃 導彦(兼)



予防医療・診断技術開発プログラムディレクター
林崎 良英



開拓研究本部長
小安 重夫(兼)



数理創造プログラムディレクター
初田 哲男



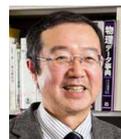
科技ハブ産連本部長
理研産業共創プログラムディレクター
バトンゾーン研究推進プログラムディレクター
小寺 秀俊(兼)



脳神経科学研究センター長
宮下 保司



創発物性科学研究センター長
十倉 好紀



量子工学研究センター長
緑川 克美



仁科加速器科学研究センター長
延與 秀人

兵庫県神戸市

- 科技ハブ産連本部
 - 健康生き生き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム
 - 生命機能科学研究センター
 - 計算科学研究センター
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-1
TEL:078-569-8852 / FAX:078-569-8846
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3
TEL:078-306-0111 / FAX:078-306-0101
- 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
TEL:078-940-5555 / FAX:078-304-4956



健康生き生き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムディレクター
渡辺 恭良



生命機能科学研究センター長
西田 栄介



計算科学研究センター長
松岡 聡



放射光科学研究センター長
石川 哲也

兵庫県佐用郡(播磨)

- 放射光科学研究センター
- 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
TEL:0791-58-0808 / FAX:0791-58-0800

宮城県仙台市

- 量子工学研究センター
- 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区
荒巻字青葉519-1399
TEL:022-228-2111 / FAX:022-228-2122

茨城県つくば市

- バイオリソース研究センター
- 〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1
TEL:029-836-9111 / FAX:029-836-9109

バイオリソース研究センター長
小幡 裕一

東京都中央区

- 革新知能統合研究センター
- 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング15階
TEL:03-6225-2373

革新知能統合研究センター長
杉山 将

神奈川県横浜市

- 科技ハブ産連本部
 - 創薬・医療技術基盤プログラム
 - 医科学イノベーション推進プログラム
 - 環境資源科学研究センター
 - 生命医科学研究センター
- 〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
TEL:045-503-9111 / FAX:045-503-9113

愛知県名古屋市

- 脳神経科学研究センター
- 〒463-0003 愛知県名古屋市守山区
大字下志段味字穴ヶ洞2271-130
なごサイエンスパーク研究開発センター内
TEL:048-462-1111 / FAX:048-462-1554



創薬・医療技術基盤プログラムディレクター
後藤 俊男



医科学イノベーション推進プログラムディレクター
小安 重夫(兼)

けいはんな学研都市

- 革新知能統合研究センター
 - バイオリソース研究センター
- 〒619-0225 京都府木津川市木津川台9-3
TEL:0774-73-2001 / FAX:0774-73-1607



環境資源科学研究センター長
篠崎 一雄



生命医科学研究センター長
山本 雅

大阪府吹田市

- 生命機能科学研究センター
- 〒565-0874 大阪府吹田市吉江台6-2-3
TEL:06-6155-0111 / FAX:06-6155-0112

海外拠点

- 理研BNL研究センター(アメリカ)
- Building 510A, Brookhaven National Laboratory, Upton, New York 11973, USA
TEL:+1-631-344-8095
FAX:+1-631-344-8260

- 北京事務所
- 1008, Beijing Fortune Building, No.5, Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District, Beijing, 100004, China
TEL:+86-(0)10-6590-9192
FAX:+86-(0)10-6590-9897

- シンガポール事務所
- 11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore
TEL:+65-6478-9940
FAX:+65-6478-9943

- 欧州事務所
- Office No.608, Regus Brussels Square de Meeüs, De Meeüssquare 37, Square de Meeus, 1000 Bruxelles-Belgium



国立研究開発法人理化学研究所 財務部

〒351-0198 埼玉県和光市広沢 2-1

TEL : 048-462-1111 (代表)

FAX : 048-462-1554

www.riken.jp

RIKEN 2018-065 (2018年12月発行)